

## 第 2 章

### ドイモイ路線の展開

——経済安定化から「国土の工業化・近代化」へ——

#### はじめに

ベトナムのドイモイ (doi moi, 刷新) 路線は1986年の共産党第6回全国代表大会 (以下、「第6回党大会」と略記) で採択されて以来、96年で10年の節目をむかえた。96年6月28日から7月1日の4日間にわたって首都ハノイで開催された第8回党大会は、過去10年間のドイモイ路線を振り返り、今後の中長期的な国家・社会運営の方向性を提起した。その内容を一言で述べれば、次のようになる。過去10年間の成果によって、ベトナムは当初の危機状態を脱却し、基本的に経済安定化を達成した。今やドイモイ路線の次なる段階、すなわち経済的テイクオフを目指す段階に入った。

それをスローガン化すれば、西暦2020年までに「基本的に工業国となる」ことを目標に、「国土の工業化・近代化」を推進するという表現となる。そして、以上のような認識からベトナムの指導者たちは、西暦2000年までの新たな5カ年計画期について、経済成長をさらに加速させ、周辺諸国にキャッチアップすべく奮闘することを宣言したのである。

しかし、第8回党大会は高い経済成長を持続するとの方針を提起した一方で、国内での経済格差の拡大傾向や、市場経済の導入に伴う社会的消極現象の拡大に重大な懸念を表明し、「社会的公平」の必要性を従来になく強調し

た。同様に、国内経済の構造についても、一方で「市場原理に従う多セクター商品経済」の維持を謳いつつ、他方では「社会主義を志向する」生産関係の構築、国営経済セクターの主導的役割の発揮、農村における新たな協同経営システムの導入、そして経済活動に対する国家「管理」の徹底を強調した。また、対外的には「対外関係の拡大、多角化、多様化」という今までの路線を堅持するとしながらも、他方では従来以上に「独立自主」を重視する議論を展開している。

すなわち、第8回党大会で提示された主張は、一見矛盾しているともいえるし、また視点を変えれば、「発展」と「平等」、「多セクター市場経済」と「社会主義」、「対外開放」「国際化」と「独立自主」「経済ナショナリズム」という、それぞれ対となる目標を、二つながらに同時並行的に追求する意欲を表明したものであるともいえる。

本章の主たる目的は、第8回党大会およびそれ以降の党・国家指導部の論調を探るなかから、ベトナムが意図する「工業化・近代化」の内容を概観することにある。具体的には、第1節において、第6回党大会以降10年間のドイモイ路線の歩みを簡単に振り返った後、第2節においては、第8回党大会における主張を整理する。次いで第3節においては、第8回党大会以降1997年秋国会前後にいたる党・国家指導部の政策表明を跡づけ、第4節においては、第8期第4回党中央委員会総会（以下、「4中総」と略記）における論点を整理する。そして、「おわりに」の部分では、本章の記述を総括しつつ、今後のベトナムが目指す方向性に関して、若干の論評を加えることとしたい。

## 第1節 ドイモイ路線10年の足跡

### 1. 第6回党大会とドイモイ路線の開始

1986年12月15～18日に開催された第6回党大会は、ドイモイ路線を採択し

た。この当時のベトナムは、内外ともにきわめて厳しい環境の下におかれていた。すなわち、対外的にはカンボジア紛争が長期化し、中国との対立関係も解消されず、さらには近隣ASEAN諸国や先進資本主義諸国による対越経済封鎖が続いていた。しかも、最大の支援国たるソ連ではペレストロイカが開始されており、従来と同様の形でモスクワからの援助をあてにしつづけることも難しくなりつつあった。国内的には、統制経済システムに基づく国家・社会運営が行き詰まり、上述のような国際的孤立状態の長期化と相まって、経済が極度に悪化していた。品不足、インフレに苦しむ国民の間では、党・国家指導者に対する信頼感が揺らぎはじめていた。

このような状況に強い危機感を覚えたチュオン・チン (Truong Chinh) 書記長ら党指導部は、第6回党大会において、従来の国家・社会運営を自己批判し、思い切った方向転換を宣言したのである。その内容は、共産党支配体制の堅持を前提としつつ、経済面では、従来の硬直した統制経済システムを改め、市場メカニズムに基づく経済システムへと移行すること、国営セクター、集団セクターと並んで私営セクターの役割を積極的に評価すること、従来の過度な重工業偏重を改めて、経済安定、民生安定のために農業（特に食糧・食品）、消費財、輸出を重視することなどであった。対外関係については、近隣諸国や先進資本主義諸国との関係改善を視野に入れつつ、平和共存と相互依存の進展する世界の趨勢に、積極的に適応すべきこと（スローガンとしては「民族の力を時代の力と結合する」）、すなわち対外開放の促進が謳われた<sup>(1)</sup>。

新たな党書記長には、南部出身で「改革派」の旗手と目されたグエン・ヴァン・リン (Nguyen Van Linh) が選出された。そして、1987年12月の国会では、外国投資法が制定され（88年1月施行）、また生産・経営活動のために土地の安定的な利用を保障する土地法が制定された。88年4月の政治局第10号決議は、農家に対する全面的請負いを認め、農地の長期的利用を保障した。89年3月に開催された第6期第6回中央委員会総会は、統制価格の撤廃（一部重要品目を除く）、配給制度の原則的廃止、緊縮財政など、市場メカニズム

への移行とマクロ経済の安定化を促すための諸施策を決定した<sup>(2)</sup>。

対外関係や安全保障の側面では、1987年7月の国防任務に関する党政治局第2号決議、88年5月の対外任務に関する党政治局第13号決議によって、従来の軍事偏重の安全保障、対決的外交姿勢から、経済を重視する総合的安全保障、平和共存を強調する対外路線への方向転換がなされた。具体的には、正規軍の縮小、カンボジアからの完全撤兵（89年9月）、82年憲法条文からの中国・米国敵視表現の削除（89年12月国会）などが実施され、また外国からの投資を歓迎する姿勢が明示された<sup>(3)</sup>。

このような状況のなかで、国内の経済活動が活性化し、対外貿易も拡大しはじめた。そして、年率数百%に達していた悪性インフレも、1989年半ば頃より沈静化の傾向がみえはじめた。また、同年ベトナムは食料輸入国からコメ輸出国へと転じた<sup>(4)</sup>。

## 2. 第7回党大会と1990年代初頭

ドイモイの初期的効果によっていったん好転しはじめた経済状況は、しかしながら、1990～91年になると、再び先行きへの不透明感を増した。湾岸戦争の余波によって打撃を受けたうえに、ソ連・東欧社会主義圏の激動によって、従来の主要な貿易相手、援助提供者を一举に失う危機に直面していたからである。事実、89～90年に沈静化の兆しをみせていたインフレ率は、91年には再び悪化へと転じた。他方、カンボジア和平の機運は高まりつつあったものの、近隣諸国や先進諸国との関係打開は未だ本格化しておらず、米国による対越禁輸政策も継続していた<sup>(5)</sup>。

このような状況のなかで、1991年6月24～27日に第7回党大会が開催された。そこで採択された「政治報告」や「西暦2000年までの経済・社会の安定と発展の戦略」は、経済的危機状態からの脱却と民生の安定、そして対外面での孤立状態からの脱却（スローガンとしては「世界共同体のすべての国と友人となる」）を強調するものとなった<sup>(6)</sup>。換言すれば、ベトナムの指導者たちは

当面の主要な課題を、経済の安定化、対外関係の打開におき、本格的な高度経済成長は、次の段階の任務と見なしていたことになる。

そのことは、大会で提示された今後の目標数値に反映されている。すなわち、第5次5カ年計画期（1991～95年）には、GDP成長率を年平均5.0～6.5%という比較的控え目なレベルに見積もっており、次の第6次5カ年計画期（1996～2000年）にいたって、ようやく8.0～8.5%という高度成長に転じることを予期していたのである（表1）<sup>(7)</sup>。

なお、同党大会でグエン・ヴァン・リン書記長が退陣し、その後継にドムオイ（Do Muoi、当時首相）が選出された。この人事交替に伴って、1991年7月に招集された国会でヴォー・ヴァン・キエット（Vo Van Kiet）副首相が首相へと昇格し、翌92年9月の国会では、新設の国家主席ポスト（従来は国家評議会議長）にレー・ドゥック・アイン（Le Duc Anh）国防相が選出された<sup>(8)</sup>。

党大会に続いて1992年4月には、国会で新憲法が採択された。新憲法はドイモイ路線を、国家基本法のレベルで再確認する性格を有するものであった。すなわち、国内経済システムとしては、「市場メカニズムに従う多セクター商品経済」、換言すれば、国营セクターや集団セクターを中核とするしつつも、私営セクターの長期的存続を容認し、経済運営を統制メカニズムによってではなく、基本的に市場メカニズムに委ねることを再確認し、また対外関係については、「政治、社会制度の区別なく、世界のすべての国との交流、協力を拡大する」との全方位的な開放路線を再確認した<sup>(9)</sup>。

第7回党大会以降、ベトナムを取り巻く国際環境は急速に改善された。すなわち、1991年10月にはカンボジア和平が成立し、それと連動する形で翌11月には中越関係も正常化された。かくして、70年代末以来のカンボジア紛争と中越敵対状況が同時に解消し、近隣諸国や先進資本主義諸国との関係改善の前提が整った。92年11月には、日本政府が78年以来凍結していたODAの再開（円借款供与）を決定した。92年12月には、ベトナムと韓国が国交関係を樹立した。米国政府は92年4月と12月に、対越禁輸政策を部分的に緩和する

表1 第7回党大会設定目標数値

|                  | 1991~95 | 1996~2000 | 1991~2000 |
|------------------|---------|-----------|-----------|
| GDP成長率 (%)       |         |           |           |
| 第1案              | 5.0~5.5 | 8.0       | 6.9       |
| 第2案              | 6.0~6.5 | 8.5       | 7.5       |
| 農業生産成長率 (%)      |         |           |           |
| 第1案              | 3.7~4.0 | 4.0~4.5   | 4.0       |
| 第2案              | 4.0~4.5 | 4.0~4.5   | 4.2       |
| 工業生産成長率 (%)      |         |           |           |
| 第1案              | 8~9     | 10~11     | 9.5       |
| 第2案              | 10~11   | 14~15     | 12.5      |
| 輸出額 (10億米ドル)     |         |           |           |
| 第1案              | 12      | 25        | 37        |
| 第2案              | 15      | 30        | 45        |
| 消費増加率 (%)        | 3.5~4.1 | 5~6       | 4.5~5.0   |
| 貯蓄増加率 (%)        | 10~15   | 16~20     | 14~18     |
| 基本建設投資額 (10億米ドル) |         |           |           |
| 第1案              | 7.7     | 27.3      | 35        |
| (国内資金)           | (4.1)   | (17.9)    | (22)      |
| (国家資金)           | (2.4)   | ( 7.6)    | (10)      |
| (企業・民間資金)        | (1.7)   | (10.3)    | (12)      |
| (外国資金)           | (3.6)   | ( 9.4)    | (13)      |
| 第2案              | 10.5    | 34.5      | 45        |
| (国内資金)           | (5.0)   | (20.0)    | (25)      |
| (国家資金)           | (3.0)   | ( 9.0)    | (12)      |
| (企業・民間資金)        | (2.0)   | (11.0)    | (13)      |
| (外国資金)           | (5.5)   | (14.5)    | (20)      |
|                  | 1990    | 1995      | 2000      |
| 総人口 (100万人)      | 67.6    | 73.2      | 80~81     |
| 労働人口 (100万人)     | 32.7    | 37.4      | 42.0      |
| GDP構成比率 (%)      |         |           |           |
| 農業               | 50.6    | 48.0      | 42.0      |
| 工業               | 20.2    | 22.0      | 28.0      |
| 国内貯蓄率 (%)        | 2.9     | 4.2~8.6   | 13~20     |
| 貯蓄・消費比率 (%)      |         |           |           |
| 貯蓄               | 8.1     | 14~18     | 23~30     |
| 消費               | 91.9    | 82~86     | 70~77     |
| 輸出対GDP比率 (%)     | 14.0    | 24~26     | 27~30     |

(出所) Dang Cong San Viet Nam, *Chien luoc On Dinh Va Phat Trien Kinh Te-Xa Hoi den Nam 2000* [西暦2000年までの経済・社会の安定と発展の戦略], Hanoi: Nha xuất bản Su that, 1991, pp.46-47.

決定を行った。そして、翌93年7月には米国政府の容認によって、国際金融機関による対越融資の再開が決定された。この間に、92年7月のASEAN外相会議へのオブザーバー参加と東南アジア友好協力条約への調印にみられるように、ベトナムはASEAN諸国との関係を急速に緊密化していった。

このような状況のなかで、近隣諸国（とりわけアジアNIES）や先進資本主義諸国（とりわけ日本）との貿易が活発化し、またこれら諸国からの対越投資も拡大していった。つまり、ベトナムはソ連・東欧諸国という従来の経済的パートナーを喪失したのを埋め合わせる以上に多くのものを、対外開放路線によって獲得し得たのである<sup>(10)</sup>。

なお、1992年6月に開催された党第7期第3回中央委員会総会では、新たに「対外関係の多様化、多角化」というスローガンが提示された。このうち特に注目されるのが、「多角化」（英訳は multilateralization）である。これは、従来からの二国間関係の拡大に加えて、さらにASEANを中心として多国間関係を発展させるとの意思を表明したものであった<sup>(11)</sup>。

国内的には、1990年代初頭におけるさまざまな努力、例えば各種税法の整備などに伴う税収の増大、財政赤字補填のための紙幣増刷の停止（国債発行や外国借款に転換）、銀行金利の調整、そして国内経済活動の活性化などによって、インフレが沈静化に向かった。また、外国からの直接投資、ODAの導入などをテコとして、経済成長も上向きとなりはじめた。すなわち、インフレ率は86年774.7%、91年67.4%から92年17.5%、93年5.2%、94年14.4%、95年12.7%へと劇的に縮小した。GDP成長率は91年6.0%から、92年8.6%、93年8.1%、94年9.0%、95年9.5%へと順調に拡大するまでになった<sup>(12)</sup>。

### 3. 転機としての党中間会議

以上のような国内経済、対外関係の双方における好調な展開のなかで、1994年1月20～25日ベトナム共産党は第7期全国代表者会議（以下、「党中間会議」と略記）を開催した。この会議は、96年の第8回党大会へと継続する

基調を形成したという意味において、ドイモイ路線の展開におけるいわば転機となった。

すなわち、1990年代初頭以降の良好な経済的パフォーマンスを前にして、党中間会議は「経済的、社会的危機状況を克服することにおいて、非常に重要なステップを進めた」ことによって、「新たな発展の時代、すなわち国土の工業化と近代化を一歩進める時代」へと入る前提条件が作り出されたとの判断を示した<sup>(13)</sup>。これを受けて、94年7月に開催された第7期第7回中央委員会総会は、「国土の工業化・近代化の方向にそった工業・技術の発展と、新たな段階における労働者階級の建設」に関する決議を採択し<sup>(14)</sup>、第7回党大会時点で提示された西暦2000年に至るまでの目標数値を上方修正した。具体的には、2000年時点でのGDPを90年比で2～2.5倍（第7回党大会では2倍）、工業成長率を年平均13～15%（第7回党大会では10～15%）に設定し直したのである<sup>(15)</sup>。

換言すれば、党中間会議においてベトナムの指導部は、マクロ経済の安定化が基本的に達成され、次なる課題たる経済的テイクオフを目指す段階へと入りつつあるとの状況認識を示し、「工業化・近代化」というスローガンを採択したのである。このような論調は、次の第8回党大会で踏襲されることとなる。

さらに一方、この会議はまた、従来から存在したスローガン「民を豊かにし、国を強くする」（もしくは「富民強国」）に補充を加えて、「民を豊かにし、国を強くし、社会を公平で文明的にする」というスローガンを新たに採用し定着させた。これは、経済発展とともに社会的公平を同時並行的に追求する、との意思を明示したものである。ちなみに、同会議文書には、「発展の各段階ごとに、経済成長を社会の進歩と公平に結合する」との表現もみられる<sup>(16)</sup>。このような論調もまた、第8回党大会に引き継がれることとなる。



## 第2節 第8回党大会

### 1. ドイモイ10年の総括

1996年6月28日～7月1日に第8回党大会が、1998名の代議員の参加を得て開催された<sup>(17)</sup>。レ・ドゥック・アイン国家主席・政治局員による開会演説<sup>(18)</sup>に引き続いて、ド・ムオイ書記長が「大会に提出する諸文献に関する第7期中央委員会の報告」(以下、「諸文献報告」と略記)を読み上げ、今大会の任務を「第7回大会決議の遂行を点検し、ドイモイの10年を総括すること」、「西暦2000年および2020年までの国土の工業化・近代化の目標、方向、実施方法を提示すること」、「党条例を補充、修正すること」の3点に要約した<sup>(19)</sup>。

大会で採択された文書は、「第7期中央委員会の政治報告」(以下、「政治報告」と略記)<sup>(20)</sup>、「1996～2000年経済・社会発展5カ年計画の方向と任務」(以下、「経済報告」と略記)<sup>(21)</sup>、「党条例」(補充・修正)<sup>(22)</sup>、および「ベトナム共産党第8回全国代表者大会決議」<sup>(23)</sup>であった。大会最終日には、書記長に再選されたド・ムオイが閉会演説を読み上げた<sup>(24)</sup>。

第8回党大会は、1991年の党中間会議と同様に、基本的にベトナム指導部にとって非常に良好な環境の下で開催された。党中間会議以降の対外関係の展開についてみれば、94年2月に米国クリントン政権が、長年来の懸案であった対越禁輸措置の全面的解除を決定した。次いで、95年7月にはベトナムのASEAN正式加盟が実現し、また米越間の国交が正常化された。また、国内経済についても、前述のインフレ率の低下やGDP成長率の拡大に示されるように、好調を持続していた。

このような状況を前に第8回党大会は、国内面では党と国家に対する人民の信頼が再確認され、政治的、社会的安定が堅持され、国防、治安が強化されたこと、対外面では国際的な孤立状況を打破し、国際共同体に積極的に参入できたことを賞賛している<sup>(25)</sup>。

経済についても、第5次5カ年計画期（1991～95年）の成果を、高く評価する姿勢が顕著である。すなわち、GDP成長率は年平均8.2%（計画では5.5～6.5%）、工業生産成長率は13.3%（計画では7.5～8.5%）、農業生産成長率は4.5%（計画では3.7～4.5%）、またサービス部門については12%の成長率であった<sup>(26)</sup>。貿易については、5年間の輸出総額170億米ドル（計画では120～150億米ドル）、輸入額210億米ドルであった<sup>(27)</sup>。

これらの数値に示されるように、第5次5カ年計画は主要目標を、おしなべて達成もしくは超過達成している。党大会での表現を借りれば、諸目標を「基本的に完遂した」ということになる<sup>(28)</sup>。ベトナムでは従来の「5カ年計画」において目標を達成した前例はなく、その意味で画期的なことであった<sup>(29)</sup>。

以上のこととも密接に関連して、ベトナムがドイモイの10年間を経て「経済的、社会的危機から脱却した」ことが、第8回党大会で強調された<sup>(30)</sup>。上述のように、1994年の党中間会議にあっては、「経済的、社会的危機状況を克服することにおいて、非常に重要なステップを進めた」との評価がなされたが、今大会ではそれからさらに踏み込んだ表現となっている。

具体的には、国家財政の収入が改善され赤字が抑制され、インフレが沈静化した。毎年新たに生じる労働人口（100～120万人）にほぼ均衡するペースで、雇用を創出できるようになった。食糧の自給が達成され、さらにはコメの輸出が開始された。総じていえば、人民の生活条件が物質面でも文化面でも改善された<sup>(31)</sup>。

マクロ経済の安定化に成功したのみではない。さらには、生産関係の調整がなされ、国内の潜在力が解放されるとともに、海外資金の導入に有利な状況が作り出されもした。そして、インフラや重要な工業基盤の建設プロジェクトも多数実施された<sup>(32)</sup>。開発投資は1991～95年の総計で180億ドル（95年価格換算）に達した。そのうち外国投資の占める割合は27%であった<sup>(33)</sup>。

このようななかで、経済構造にも顕著な変化が生じている。すなわち、農林漁業部門はその絶対生産額こそ増加したものの、GDPに占める割合は1990

表2 第6次5カ年計画(1996~2000年)目標数値

|                         | 1996~2000年目標 | 1991~95年実績     |
|-------------------------|--------------|----------------|
| G D P (年平均成長率)          | 9 ~10 %      | 8.2 %          |
| 農 林 漁 業 (年平均成長率)        | 4.5~ 5 %     | 4.5 % (農業成長率)  |
| 工 業 (年平均成長率)            | 14 ~15 %     | 13.3 %         |
| サービス業 (年平均成長率)          | 12 ~13 %     | 12 %           |
| 輸 出 (年平均成長率)            | 28 %         | 20 %           |
| 輸 入 (年平均成長率)            | 24 %         | 22 %           |
| 外貨収入 (5カ年総計)            | 880~900 億米ドル | 170 億米ドル       |
| 輸出所得                    | 580~600 億米ドル |                |
| 借款・外国援助                 | 70~ 80 億米ドル  |                |
| 外貨支払 (5カ年総計)            | 860~870 億米ドル | 210 億米ドル       |
| 輸入代金                    | 750 億米ドル     |                |
| サービス支出                  | 20 億米ドル      |                |
| 重工業製品・鉱産物輸出 (年平均増加率)    | 33 %         |                |
| 軽工業製品輸出 (年平均増加率)        | 38 %         |                |
| 農林水産物輸出 (年平均増加率)        | 16 %         |                |
| 機械・設備類輸入 (年平均増加率)       | 25 %         |                |
| 原料・燃料・資材類輸入 (年平均増加率)    | 25 %         |                |
| 消費財輸入 (年平均増加率)          | 14 %         |                |
| 国家歳入率 (5カ年総計, 対GDP比)    | 21~22 %      | 20 % (5カ年総計)   |
| 税・手数料収入率                | 20~21 %      |                |
| 国家歳出率 (5カ年総計, 対GDP比)    | 24~25 %      | 25.5 % (5カ年総計) |
| 経常支出                    | 14 %         |                |
| 債務支払                    | 3.5 %        |                |
| 開発投資                    | 6.5~ 7 %     | 6.4 % (5カ年総計)  |
| 開発投資 (5カ年総計, 対国家歳出比)    | 26 %         |                |
| 財政赤字率 (5カ年総計, 対GDP比)    | 3~3.5 %      |                |
| 内部補填 (5カ年総計, 対財政赤字額比)   | 50 %以上       |                |
| 対外長期債務 (5カ年総計, 対財政赤字額比) | 50 %以下       |                |
| インフレ率 (消費価格指数年平均上昇率)    | 10 %以下       | 12.7 % (1995年) |
| 1人当たり消費 (年平均上昇率)        | 6 %          | 3.1 %          |
| 貯蓄率 (5カ年総計, 対GDP比)      | 33 %         | 24.6 % (5カ年総計) |
| 貯蓄・消費比率 (5カ年総計)         | 100 %        | 100 %          |
| 貯 蓄                     | 31 %         | 24.8 %         |
| 消 費                     | 69 %         | 75.2 %         |

|                               | 1996~2000年目標 | 1991~95年実績                |
|-------------------------------|--------------|---------------------------|
| 開発投資（年平均増加率）                  | 15 %         |                           |
| 開発投資資金（5カ年総計、1995年価格）         | 410~420 億米ドル | 180 億米ドル                  |
| O D A（5カ年総計）                  | 70 億米ドル      |                           |
| 外国直接投資（5カ年総計）                 | 130~150 億米ドル | [1995年末までの認可累計資本額190億米ドル] |
| 開発投資資金源内訳（5カ年総計）              | 100 %        |                           |
| 国家財政資金（ODA含む）                 | 21 %         | } 43 % }<br>(5カ年総計)       |
| 国家信用資金                        | 7 %          |                           |
| 国营企業資金                        | 24 %         |                           |
| 人民の投資                         | 17 %         |                           |
| 外国直接投資                        | 31 %         |                           |
| 外国直接投資                        | 31 %         |                           |
| 開発投資構成（5カ年総計）                 | 100 %        |                           |
| 農林漁業、水利                       | 20 %         |                           |
| 工業                            | 43 %         |                           |
| (重工業)                         | (30 %)       |                           |
| (軽工業・加工業)                     | (13 %)       |                           |
| 交通・通信インフラ                     | 18 %         |                           |
| 社会・教育・医療・文化・環境・科学技術インフラ       | 14 %         |                           |
| その他                           | 5 %          |                           |
| 国家投資資金（財政、信用、企業合計）投資分野（5カ年総計） | 100 %        |                           |
| 農林漁業、水利                       | 22 %         |                           |
| 交通・通信                         | 35 %         |                           |
| 社会インフラ                        | 35 %         |                           |
| その他                           | 10 %近く       |                           |
| 雇用創出（5カ年総計）                   | 650~700 万人   |                           |
| 植林（5カ年総計）                     | 250 万ha      | 930 万ha(現有面積)             |
| 灌漑農地増加（5カ年総計）                 | 20 万ha       |                           |
| 治水対策（5カ年総計）                   | 25 万ha       |                           |
| 塩害対策（5カ年総計）                   | 10 万ha       |                           |
|                               |              |                           |
| 1人当たりGDP（1990年比）              | 2 倍          |                           |
| 1人当たり消費（1990年比）               | 1.5 倍        |                           |
| GDP構成比率                       |              |                           |
| 農林漁業                          | 19~20 %      | 29 %                      |
| 工業・建設業                        | 34~35 %      | 29.1 %                    |
| サービス業                         | 45~46 %      | 41.9 %                    |
| 国家歳入（対GDP比率）                  | 20~21 %      |                           |
| 財政赤字（対GDP比率）                  | 4.5 %以下      |                           |
| 開発投資（対GDP比率）                  | 30 %         | 27.4 %                    |

|                           | 2000年目標                    | 1995年実績              |
|---------------------------|----------------------------|----------------------|
| 1人当たり輸出                   | 200 米ドル以上                  |                      |
| 輸 出 (対輸入比)                | 90 %                       |                      |
| 加工輸出品 (対輸出総額比)            | 80 %                       | 24 %                 |
| 輸入構成                      | 100 %                      |                      |
| 機械・設備類                    | 39 %                       | 39.5 %               |
| 原料・燃料・資材類                 | 52 %                       |                      |
| 消費財                       | 9 %                        | [不要不急奢侈品 13.9~16.5%] |
| 人口増加率                     | 1.8 %以下                    |                      |
| 人 口                       | 8,200 万人以下                 | 7,400 万人             |
| 貧困率 (2,100cal/日以下の人口比)    | 10 %以下                     | 20~25 % (1996年)      |
| 栄養不良幼児 (5歳以下) 比率          | 30 %以下                     | 42 % (1996年)         |
| 妊婦死亡率 (1,000人当たり)         | 0.5 人                      |                      |
| 幼児 (1歳以下) 死亡率 (1,000人当たり) | 30 人以下                     |                      |
| 平均寿命                      | 70 歳以上                     | 67 歳                 |
| 都市失業率                     | 5 %以下                      |                      |
| 農村部活用労働時間                 | 75 %以上                     |                      |
| 熟練労働者比率 (対勤労者総数)          | 22~25 %                    | 10 % (現在)            |
| 識 字 率                     | 100 %                      | 90 % (現在)            |
| 農村電化率 (対全農村比)             | 80 %                       | 60.4 %               |
| 農村上水道普及率 (対全農家比)          | 80 %                       | 65 %                 |
| クリニック保有農村 (対全農村比)         | 100 %                      | 92 %                 |
| 電話保有台数 (100人当たり)          | 5~ 6 台                     |                      |
| 食料生産 (初換算)                | 3,000 万トン                  | 2,750 万トン            |
| 1人当たり食料生産<br>(同山岳部)       | 360~370 kg<br>(250~280 kg) | 372 kg               |
| 工業用作物生産 (対農業生産額比)         | 45 %                       |                      |
| 工業用作物植付面積                 | 36.4 万ha                   | 17.9 万ha(1994年)      |
| (ゴム)                      | (16.6 万ha)                 |                      |
| (コーヒー)                    | (10.1 万ha)                 |                      |
| (茶)                       | (9.7 万ha)                  |                      |
| 畜産部門 (対農業生産額比)            | 30 ~35 %                   |                      |
| 水 産 業 (漁獲料)               | 160~170 万トン                |                      |
| 水産物輸出額                    | 10 ~11 億米ドル                |                      |
| 水産養殖場                     | 60 万ha                     |                      |
| エビ養殖場 (対水産養殖場面積比)         | 50 %                       |                      |
| 緑 化 率                     | 40 %                       |                      |

|      | 2000年目標               | 1995年実績             |
|------|-----------------------|---------------------|
| 砂糖   | 100 万トン               |                     |
| 電力   | 300 億kWh              | 146.9 億kWh          |
| 石炭   | 1,000 万トン             | 770 万トン             |
| 石油   | 1,600 万トン             | 770 万トン             |
| 天然ガス | 37~40 億m <sup>3</sup> |                     |
| 鉄鋼   | 200 万トン               | 38 万トン              |
| セメント | 1,800~2,000 万トン       | 560 万トン             |
| 化学肥料 | 120 万トン               | 84.5 万トン            |
| 布地   | 8 億m <sup>2</sup>     | 2.2 億m <sup>2</sup> |
| 紙    | 30 万トン                |                     |

(出所) 第8回党大会「経済報告」第2部Ⅰ～Ⅱおよび第3部/同「政治報告」第2部ⅡおよびⅣ/Ban Tu Tuong-Van Hoa Trung Uong, *Dai hoi VIII* [第8回大会], Hanoi: Tap chi Cong tac tu tuong -van hoa, 1996, pp.66-74/竹内郁雄「ベトナム共産党第8回大会と経済開発戦略」(『アジア経済』第38巻第8号, 1997年8月) 6ページ。

年の38.7%から95年には29%へと縮小した。逆に、工業・建設部門は22.6%から29.1%へ、サービス部門は38.6%から41.9%へと増大した(表2)<sup>(34)</sup>。

つまり、ベトナムはドイモイの10年間を経て、とりわけ1991年以来の5カ年計画の成功によって、深刻な経済的危機を脱却し、経済の安定化を基本的に達成した。さらには、「工業化・近代化」の方向に向かって蓄積、投資を開始しており、経済構造も農業国から工業国への移行へ向けて一歩前進したということになるであろう<sup>(35)</sup>。

## 2. 「工業化・近代化」と経済成長加速方針

第8回党大会は、過去10年間の成果を出発点として、ベトナムがすでに「新たな発展の時代」、すなわち「工業化・近代化を推し進める時代」に移行しているとの判断を提示した<sup>(36)</sup>。1994年党中間会議での「新たな発展の時代、すなわち国土の工業化と近代化を一歩進める時代」という表現よりも、さらに踏み込んだものとなっている。

さて、ここでいう工業化・近代化の目標とは、「近代的な物質的、技術的

基盤をもち、合理的な経済構造を備え、生産力の発展水準に適合する進歩的な生産関係を有し、物質的、精神的生活が高く、国防と治安が堅固であり、民が豊かで、国が強く、社会が公平で文明的であり、社会主義を成功裏に建設するような工業国とする」ことにある。より具体的には、西暦2020年までにベトナムを「基本的に工業国とするように努力、奮闘する」ことが、その基本的指針である<sup>37)</sup>。

党大会文書における西暦2020年までのビジョンは、具体的な目標数値にはほとんど言及していない。唯一の顕著な例外は、GDPを「1990年の8～10倍」にするとしている点のみである<sup>38)</sup>。ただし、大会文書の関連記述を総合すると、「工業国」とは機械化と科学・技術の発展の上に成立し、生産額と労働人口の双方において工業（とサービス業）が非常に大きな比重を占める経済である。生産関係については、その時点でも私営セクターが存続するが、国营セクターが主導的役割を果たし、そして「国家資本主義」セクターが拡大している。経済発展が社会的公平の実現、人民の物質的、精神的生活の発展、民族的「本色」と伝統の保持などと密接に結合している。

さて、そのような長期的なビジョンを前提としたうえで、当面する1996～2000年の5カ年は、「新たな発展の時代、すなわち国土の工業化・近代化を推し進める時代における、非常に重要な段階である」と位置づけられる。そこでの任務は、「経済を迅速、効果的、堅固に発展させる。それと並行して、社会面での緊急な諸問題を解決し、国防、治安を保障し、人民の生活を改善し、経済内部からの蓄積を高め、次世紀初頭にさらに高い発展のステップへと進むための堅固な前提を作り出す」<sup>39)</sup>ことである。

1996～2000年までの第6次5カ年計画として提示された諸数値をまとめると、表2のようになる。それらを一見して気づくことは、きわめて野心的な経済成長が意図されている点である。すなわち、今次5カ年計画期間の経済成長を、第5次計画期間の実績よりも、さらに加速させるものとなっている。また、表2を表1と比較すれば、第7回党大会時点で採択された第6次計画期の目標数値そのものが、第8回党大会にいたって軒並み上方修正されてい

ることがわかる。

このような経済成長加速の方針を最も端的に表現しているのが、所得倍増計画である。すなわち、1991年の第7回党大会時点では、西暦2000年までにGDPを90年水準の2倍にするとの方針が提起されたが、96年第8回党大会においては、1人当たりGDPを2倍にするとの方針に上方修正されたのである。人口増加率を加味すれば、これはGDPを2.5倍にすること、96年から2000年まで年平均9%以上の高水準で発展を続けることを意味する<sup>(40)</sup>。

もっとも、第7回党大会時点で提示された目標を上方修正する動きは、今回の第8回党大会にいたってにわかに顕在化したというものではない。前述したとおり、すでに1994年1月の党中間会議と同年7月の第7期7中総においても、そのような意図が示されていた。換言するならば、第8回党大会では、党中間会議で示された方向性を継承しつつ、さらなる成長加速の方針を採択するにいったとみることができる。

### 3. 社会的公平の同時実現

第8回党大会の特徴は、このような経済成長加速方針が採択された一方で、社会的公平の維持（もしくは回復）が非常に強調されたことにある。「政治報告」は端的に、「経済成長を社会の進歩、公平と結合する」と表現している<sup>(41)</sup>。

そのような主張の背景には、「地域間、都市・農村間、住民階層間の貧富の分化が、急速に増大している」との状況認識が存在する<sup>(42)</sup>。そして、そこから次のような教訓が導き出される。「市場経済には、社会主義の本質と矛盾する消極的な諸側面が存在する。それらは、過度に貧富が分化する傾向、拝金心理、金銭のために道徳、人格を踏みにじることなどである。市場経済に深く踏み込むためには、断固としてこれらの消極的傾向を最大限に克服、制限しなければならない」。「生産力を発展させるためには、あらゆる経済セクターの能力を発揮させ、實際上社会に一定の搾取と貧富の分化が存在することを認めねばならないが、常に勤労者の利益を守り、合法的に金持ちとな



ることを奨励し、不法に金持ちとなることに反対するとともに、飢えをなくし貧困を減らすことを重視し、社会的公平を一步一步実現し、あらゆる人々、あらゆる家族がかなり豊かとなるようにしなければならない」<sup>(43)</sup>。

1991年の第7回党大会時点では、汚職、密輸、浪費、拝金主義が指摘され、94年の党中間会議では、さらに賭博、麻薬、売春などの社会的弊害に関する指摘がなされたが、貧富の格差拡大については、第8回党大会にいたって初めて強調された<sup>(44)</sup>。ただし前述のとおり、第8回党大会文書に頻出するスローガン「民を豊かにし、国を強くし、社会を公平で文明的にする」は、すでに94年の中間会議で使用されていた。

社会的公平を重視する姿勢は、第8回党大会文書の随所にみられるが、それらを要約すれば、次のようになるであろう。

まず、地域間格差の是正に関していえば、農業部門、農村地域や、山岳部、少数民族地域に関する発展プログラムを重視している<sup>(45)</sup>。総じていえば、条件の有利な地域や分野に対しては、必要資金を主として自前で調達する（民間投資や外国投資）ように求め、国家財政からの投資（外国援助を含む）については、不利な地域や分野になるべく配分するとの方針を提起している。すなわち、国家財政からの投資構造は、農林漁業・水利に22%、交通・郵政に35%、社会インフラに35%、その他に10%となっており、工業への財政投資は主要項目に計上されていない。同様に、三つの「重点経済地域」<sup>(46)</sup>については、「企業、住民による投資、および外国直接投資」が集中することを予期したうえで、地方が管理する財政投資は、その7割を「重点経済地域」以外の地域に振り向けると計画している<sup>(47)</sup>。

階層間の格差是正策に関して、弱者救済という視点が明確である。すなわち、「不法に金持ちとなる」ことを認めないという一般論を除けば、その他に提示されている施策は、雇用問題や貧困問題の解決（後者にかかわるスローガン「飢えをなくし貧困を減らす」）、社会福祉政策の整備、革命功労者とその家族に対する庇護（これにかかわるスローガン「水を飲む時にはその源を思い出す」、「恩に感じ義理に酬いる」）などである。また、教育・文化政策に関し

ても、社会的弱者への目配りがその主要内容の一つとなっている<sup>(48)</sup>。

#### 4. 民族主義的経済政策と国家管理

前述したとおり、第8回党大会は経済のさらなる成長加速方針を提起した。それを達成するためには膨大な投資が必要とされ、しかもそのうちのかなりの部分を、外国からの資金提供に依存しなければならない。計画によれば、1996～2000年の5年間における開発投資資金は、総額410～420億米ドルである。そのうち、外国直接投資に130～150億米ドル、外国からのODAに70億米ドル、合計して200～220億米ドル、つまり外国からの資金に、全体の5割前後を仰ぐことが想定されている(表2)。

この点を含めて、党大会は次のように強調する。「開放経済を建設し、対外関係を多角化、多様化し、輸出を志向すると同時に、国内で効果的に生産できる商品を輸入代替し、国際的な資金、テクノロジー、市場を勝ち取って、工業化・近代化を進展させる」<sup>(49)</sup>。換言すれば、(国内市場に配慮し輸入代替分野の選択的發展に留意しつつも)対外開放路線の深化、拡大が必要であることを強調する。

しかるに他方で、ベトナムの指導者たちは、それに続けて次のようにも主張する。「独立、自主の態勢を樹立して、必要な内的力を十分に備えることができなければ、真に平等で利益ある形で国際協力に参加することはできず、海外の資源を効果的に開拓、利用することもできない。それゆえ、合理的な経済構造を建設し、経済、治安、国防面で独立、自主を堅持する能力を保障し、国際的労働分業、協力に主導的に参加しなければならない」。結論として、「国内資源に依拠することを主とし、外部の資源を最大限勝ち取ると同時に、あらゆる人々、世帯、級、部門を動員して、生産における勤勉、消費における節約を促し、開発投資のための資金を蓄積すること」を基本方針とする<sup>(50)</sup>。このような主張をスローガン化したのが、「内資は決定的な意義をもち、外資は重要な意義をもつ」という表現である<sup>(51)</sup>。

以上を逆にみれば、ベトナムの対外開放路線は次のような限定的な意味合いをもって正当化されているともいえる。すなわち、長期的な戦略としては「内資を最大限に動員して、投資において高い比率を占めるようにしなければならない」のだが、「しかし、工業化時代の初めの期間には、大きな資金が必要とされるにもかかわらず、内資がまだ狭少であるので、開発投資の需要のために、経済的効果を保障し債務支払いを可能にするとの原則の上に、外資をさらに動員しなければならない」という論点である<sup>(52)</sup>。

このことを敷衍すれば、外国に資金を仰ぐことは当面必要だが、それはあくまでもベトナムの国家利益（つまり「工業化・近代化」）に合致したものでなければならず、また将来的には、でき得るかぎり内資にとって替わられるべきであるとの立場を含意する。現行の外資政策におけるベトナム側出資比率の漸次的拡大の方針や、外資系企業に対する国家管理の意図もまた、このような発想と無縁ではないであろう<sup>(53)</sup>。そしてさらには、「国内投資と外国投資に対する政策を、一步一步統一する」との「経済報告」に見える文言<sup>(54)</sup>は、以上の文脈からみれば、外資に対する優遇政策を将来的に廃止し、内資と同一の国家管理体制の下におこうとする意図の表明であると解釈できよう。

このような立場は、外資政策のみに限定されるものではなく、対外関係一般についても当てはまる。「政治報告」の表現を借りれば、「国際関係の拡大は、独立自主の堅持、平等と互恵、民族の本色と優れた伝統の維持、発揮に基礎づけられなければならない」のである<sup>(55)</sup>。

経済政策における民族主義的な傾向とともに注目されるのは、国内経済における国家主導の強調姿勢である。1996年4月に公表された第8回党大会「政治報告草案」には、2020年までに「国営経済は主導的役割を首尾良く果たして、協同経済と合わせて、GDPの約60%の比率を占める経済のカナメに成長する」との表現があった<sup>(56)</sup>。党大会で採択された最終的な「政治報告」では、この部分から「GDPの約60%を占める」という文言が削除されたが<sup>(57)</sup>、「多セクター経済」に関する本音が垣間見えている。

ベトナムでは従来から、国営企業改革の一環として「実験的株式化」が試行されてきたが、これに関しても党大会は次のような見解を明示した。「国営企業の株式化を積極的かつしっかりと展開するのは、資金の調達をさらに増加させ、企業が効率的に事業を行うのを促進する動力をさらに創出し、国家財産を日増しに増加させるためであって、民営化を行うためではない」<sup>(58)</sup>。

また、今次党大会では「国家資本主義経済」の活用が、とりわけ強調されている<sup>(59)</sup>。「国家資本主義経済」とは、国営経済と私営経済（外資系を含む）の間の合弁や経営協力の形態を指す。もともとは、社会主義的改造の過程における過渡的形態であって、私営企業を統制経済に編入し、国家の管理下に組み込んでいくための方便であった。現在のベトナムの文脈においては、国営企業と国内民間企業や外国企業との間に設立された合弁企業を、国営経済セクターの外縁部に包含し、国家による管理、監督の下におくための形態として機能するように思われる<sup>(60)</sup>。

すでに常套文句となっている経済面のドイモイ路線の骨子は、「社会主義を志向し、国家の管理を伴い、市場メカニズムに従って運行する多セクター商品経済」を発展させるということであるが、第8回党大会では、このうちの「社会主義志向」と「国家管理」が、とりわけ強調されたとの印象が強い<sup>(61)</sup>。

### 第3節 第8回党大会以降

#### 1. 第9期国会第10会期

第8回党大会から半年後の1996年10月15日より11月12日まで、第9期国会第10会期が招集された。この会期で国会は、外国投資法を一部改正し、法規文書制定法を採択し、また一部地方行政単位の変更（8地方省を1市15省に分割）を決定し、政府閣僚の部分的人事異動を承認した<sup>(62)</sup>。それ以外に、以下

表3 1997～98年主要目標数値

|                    | 1996年実績 | 1997年計画  | 1997年実績 | 1998年計画 |
|--------------------|---------|----------|---------|---------|
| GDP成長率 (%)         | 9.3     | 9 ~10    | 9       | 約9      |
| 農林漁業成長率 (%)        | 4.8     | 4.6~ 4.9 | 4.8     | 4.6~4.8 |
| 食料生産 (100万トン)      | 29.14   | 29 ~29.5 |         | 31      |
| 工業成長率 (%)          | 14.1    | 14 ~14.5 | 13.2    | 13.5    |
| サービス成長率 (%)        | —       | 12 ~12.5 | 9.5     | —       |
| 輸出成長率 (%)          | —       | 27       | 20以上    | 25~26   |
| 輸入成長率 (%)          | —       | —        | 0.5     | —       |
| 輸出額 (億米ドル)         | 72.56   | —        | —       | —       |
| 輸入額 (億米ドル)         | 111.44  | —        | —       | —       |
| 入超額 (億米ドル)         | 39      | —        | —       | —       |
| 入超 (対輸出比, %)       | —       | —        | —       | 20以内    |
| 入超対前年比減 (%)        | —       | —        | 37.5    | —       |
| インフレ率 (%)          | 4.5     | 10以下     | 4~5     | 7以下     |
| 人口増加率前年度比減 (%)     | —       | 0.08     | 0.08    | —       |
| 人口増加率 (%)          | —       | —        | —       | 1.8以下   |
| 国家財政収入 (対GDP比, %)  | —       | —        | —       | 約20     |
| 国家財政収入前年比増 (%)     | —       | —        | 5.3     | —       |
| 税・手数料収入 (対GDP比, %) | —       | —        | —       | (約19)   |
| 国家財政支出前年比増 (%)     |         |          | 10.1    |         |
| 財政赤字率 (対GDP比, %)   | 3.2     | —        | 4.8     | 3.5~ 4  |

(出所) 1996年実績数値: *Sai Gon Giai Phong* [解放サイゴン], 5 Apr. 1997.

1997年計画数値: *Nghi Quyêt của Quốc Hội và Nhiệm Vụ Năm 1997, Kế Hoạch Năm 1996-2000, Công Tác Xây Dựng Pháp Luật den Het Nhiệm Kỳ Quốc Hội Khóa IX* [1997年の任務に関する国会決議, 1996~2000年計画, 第9期国会任期終了までの法規制定工作], Hanoi: Nha xuất bản Chính trị quốc gia, 1996, p.4.

1997年実績数値: *Nhan Dan* [人民], 1 Jan. 1998.

1998年計画数値: *Nhan Dan*, 23 Dec. 1997.

のような重要決議を採択した。

「1996~2000年5カ年計画」に関する決議は<sup>(63)</sup>、先の党大会の決定を受けて、国家機関として5カ年計画を正式に承認した。そこに示された数値は、党大会時点のものをほとんど踏襲しているが、若干の変更がある。すなわち、貿易については、輸出増加率(年平均)が党大会時点での28%から国会決議での27~28%へ、輸入増加率が24%から22~24%へと若干下方修正されたが、2000年時点での財政赤字(対GDP比)は4.5%以下から3.5%へ、食料生産は

3000万トンから3200万トンへと、むしろ上方修正された。

次に、「1997年の任務」に関する決議は<sup>64)</sup>、1997年度の主要な目標数値を決定した(表3)。それらは、第8回党大会で提起された成長加速方針を体現し、2000年までの5カ年計画を達成するべく設定された数値である。

そして、「第9期国会任期終了までの法規作成工作」に関する決議は、次回の会期(第9期の最後となる第11会期)で採択すべき法律として、国会組織法の一部修正、国会議員選挙法の一部修正、付加価値税法、企業収入税法、個人収入税法、商業法、民族法、刑事法典(修正)、刑事訴訟法典(修正)の9案件を指定した。また、次回会期で採択にはいたらないものの、議員からの意見を聴取すべき法案として、教育法を指定した。

この他、第9期国会の任期中に成立を目指していた法律(国会本会議で採択)30件、法令(国会常務委員会で採択)26件については、次の任期の国会に先送りすることとなった。それらのなかでも、特に努力を集中すべき法令として、汚職対策、麻薬対策、節約遂行・浪費対策、国土建設資金動員、公務員、手数料に関する各法令を挙げている<sup>65)</sup>。汚職や社会悪の追放、浪費対策と節約の励行、経済発展のための内資動員などは、第8回党大会でも強調された項目である。

## 2. 第8期第2回党中央委員会総会

1996年12月16~24日、第8期第2回党中央委員会総会(以下、「2中総」と略記)が開催された。総会は「工業化・近代化の時代における教育・訓練の発展戦略の方向性と2000年までの任務」に関する決議、「工業化・近代化の時代における科学・技術の発展戦略の方向性と2000年までの任務」に関する決議を採択した<sup>66)</sup>。

ド・ムオイ書記長は開会にあたって、同総会の基調演説を読みあげた。教育については、「工業化・近代化」の責務を担い得る人材の養成と、社会的公平の実現(貧困世帯子弟の就学、文盲の一掃、教育面での地域間格差の是正な

ど)の2点に注意を喚起した。また、教育分野においても「消極的な現象」が生じていることに憂慮を表明した<sup>67)</sup>。

科学・技術に関する決議は、過去数年間に達成された成果を評価しつつも、他方で、科学・技術水準が「工業化・近代化の時代における発展の要求にまだ応えておらず、地域内の多くの国々よりも劣っている」ことを強調している。その主要な原因の一つは、この分野に対して十分な投資がなされてこなかったことにあるとして、第6期党政治局第26号決議で設定された目標（国家財政支出の2%を科学・技術の発展に投資する）を、西暦2000年までに実現すべきだと、改めて主張している。また、「科学・技術における内生的能力の発揮を、世界の科学・技術の成果摂取と結合する」ことをも強調しており、先にみた第8回党大会と軌を一にする論調がうかがえる<sup>68)</sup>。

### 3. 第9期国会第11会期

第9期国会の第11会期は1997年4月2日に開会し、5月10日に閉幕した。この会期では、国会議員選挙法（改定）、刑法典の一部修正、付加価値税法、企業収入税法、商法が可決され、1996～2000年5カ年全国土地使用計画に関する決議が採択された。また、教育法草案（第20次）が本会議で討議され、汚職対策法令、公務員法令、節約実施・浪費対策法令の各草案が、国会議員組（地域別のグループに分かれて議員が意見交換する場）での討論に付された<sup>69)</sup>。

国会議員選挙法の改正は、同年中に予定されている次期国会の選挙に備えたものであった。刑法典は最初に制定された1985年以来92年までに、すでに国会で3回の修正、補充を受けてきたが、今回の改正では特に汚職、麻薬に絡む犯罪、そして未成年者対象の性犯罪に関して、量刑を具体化し、かつ重くすることに主眼がおかれた。商法の制定は、国内商業活動と対外貿易活動を法制化し、同分野における国家管理の内容を明確にすることがねらいであった。2種の税法は従来の税制に代わって導入されるもので、より均一的な課税原則の適用と国家財政収入源の確保をねらいとしている。

この会期のなかでノン・ドゥック・マイン (Nong Duc Manh) 国会議長は、第9期国会の全任期の活動を総括する報告を行った。それによれば、1992年7月選挙によって選出された第9期国会の主たる任務は、第7回党大会で採択された「社会主義への過渡期における国土建設綱領」および「経済・社会の安定と発展の綱領」を具体化し、ドイモイ事業をさらに推進することであった。

第9期国会が任期中に制定した法律（法典を含む）は全部で36、法令は43である（1997年末の第10期国会第2会期におけるグエン・ヴァン・イユウ国会副議長の報告によれば、第9期国会が制定した法律は、最終的に41、法令は43になった<sup>(70)</sup>）。主要なものをあげれば、労働法典と民法典の二つの法典、経済関連では、国営企業法、協同組合法、企業破産法、会社法（修正）、個人企業法（修正）、国内投資奨励法、外国投資法（修正）、国家予算法、各種税法など、国家組織の関連では、政府組織法、人民裁判所組織法、人民検察院組織法、人民会議・人民委員会組織法（修正）、「経済法廷、行政法廷、労働法廷に関する人民裁判所組織法」の一部修正など、社会関連の分野では、「ベトナム英雄の母の称号・栄誉決定法令」、「革命活動家、烈士、烈士家族、傷病兵、抗戦活動家、革命支援の功労者に対する優遇法令」が制定された。その他、軍事義務法（修正）、自衛民兵法令（修正）、国防プロジェクト・軍事区域保護法令などが制定され、「節約の実施と、浪費、汚職、闇売買に対する対策に関する決議」が採択された。

国会議長報告は、このような国会の立法活動に高い評価を与えつつも、同時に次のような欠点に言及している。(1)長期的な立法計画が確立されていない、(2)緊急に必要でありながら成立の遅れている法規が多数あり、均質な法体系がまだ形成されていない、(3)法規策定、制定の手順、過程がまだ不合理であって、国会が真に主導的な役割を果たし得ていない。(4)公布された法規の施行が円滑でない<sup>(71)</sup>。



#### 4. 第8期第3回党中央委員会総会

1997年6月9～18日、党中央委員会は第3回総会を開催し、「人民の主人権を発揮し、清潔で堅固なベトナム社会主義共和国を引き続き建設すること」に関する決議、および「国土の工業化・近代化を推進する時代の幹部戦略」に関する決議を採択した<sup>(72)</sup>。

国家建設と幹部戦略に関する決議がこの段階でなされたのは、翌月に予定された国会選挙（とそれに連動するであろう党・国家首脳の交替人事）を意識したものであるとともに、党・国家幹部による汚職、公金横領の横行、官僚主義的風潮に対する指導者たちの危機感を反映するものでもあった。ド・ムオイ党書記長が中央委員会総会の開会時に行った基調演説、そしてその直後に党理論機関誌に寄稿した論説は、党・国家幹部による腐敗、墮落が、人民の信頼を損ねるものであり、ひいては共産党支配体制を掘り崩す危険性を秘めたものであることを強調しつつ、「工業化・近代化」という新たな任務にふさわしい国家の建設、幹部隊伍の整備を、緊急の課題として位置づけている<sup>(73)</sup>。

#### 5. 第10期国会第1会期と第2会期

第9期国会が5年間の任期を全うしたのに伴って、1997年7月20日に第10期国会の全国選挙が実施された。そして、9月20～29日には、その第1会期が招集された。この会期の主要な任務は、新たな任期の開始にあたって、国家の主要役職者の人事を決定することであった<sup>(74)</sup>。

新たな国家主席に選出されたチャン・ドゥック・ルオン (Tran Duc Luong)、国会議長に再任されたノン・ドゥック・マインらが、国会において就任演説を行った。それらはおしなべて、過去10年間のドイモイ事業の成果によって、国土が経済・社会的危機から脱却し、「国土の工業化・近代化」という新た

な課題を担うことの抱負を表明するものであった。

国会での所信表明演説として最も注目されたのは、新首相に就任したファン・ヴァン・カイ (Phan Van Khai) による「新たな任期における政府の行動プログラムの方向性」であった。その内容は、前文に続いて、5年間の任期中に取り組むべき新政府の行動指針を6項目に分けて要約したものである(表4)。具体的な目標数値を提示しているわけでないが、新政府、とりわけ新首相の意向をうかがい知る資料として重要な意義をもつ。この点に関しては、次節で再論する。

なお、同演説の前文には、1997年になってからの国内経済成長の減速兆候や、近隣諸国における経済不安の深刻化を意識したと思われる表現が見られる。すなわち、10年間のドイモイ路線の成果を強調する一方で、「他面、経済、社会における暗い陰りが未だ克服されておらず、もしくは新たに出現している」とし、「最近の経済社会情勢における不利な変化は、次のことを予告している。新たな時代において、巧みさと大きな努力なしには、高度成長を堅固に持続することができないであろう」と指摘している<sup>(75)</sup>。

国家主要人事の承認を専らその内容とした第1会期に続いて、第10期国会第2会期が1997年11月21日より12月12日にかけて開催された。同会期は96年度国家財政決算報告を批准し、98年度国家予算案に関する決議、(今後の)国家重要プロジェクト指標決議、3大プロジェクト投資案(ガス・電気・ダム、ズンクアト第1石油精製工場、および1998~2010年500万ヘクタール植林の各プロジェクト)、98年度法律・法令作成計画に関する決議、98年の任務に関する決議を採択し、国家銀行法、信用組織法の2法案を可決した<sup>(76)</sup>。

「1998年度の任務に関する決議」に提示された目標数値は、表3のとおりである。ここでも、第8回党大会で提示された成長加速方針が踏襲されている。しかし、同決議の「1997年の状況評価」の部分では、97年の諸成果を述べた後に、次のような否定的な諸条件もまた併記されている。「投資効率が低く、技術は遅れており、製品の質は劣っており、競争力は高くなく、赤字は大きい。工業、商業、サービス、輸出の成長速度が遅くなり、社会の購買

力の成長も鈍化した。汚職、密売、不正商売、浪費に対抗する工作、節約の実行は、成果に乏しかった。法律違反と犯罪は依然として深刻である。そのほか、台風第5号が人々と財産に重大な被害をもたらし、地域諸国の財政・通貨危機がわが国に少なからぬ影響を及ぼしている」<sup>(77)</sup>。

ここでとりわけ関心を引くのは、ベトナム経済の前途に陰りをもたらす新たな兆候について、具体的に記述されていることである。工業や輸出の成長鈍化傾向については、国会に提出された政府報告でも、1997年度の経済実績のうち、工業成長率、サービス成長率、輸出増加率の3指標が目標値に達しなかったと公表されている(表3)<sup>(78)</sup>。また、周辺諸国での経済危機については、国会決議の後半部分でも、政府に対する要望項目の一つとして、「とりわけ地域と世界の諸国における財政・通貨危機の諸変動をしっかりと追跡し、国会常務委員会に報告すること」に言及している<sup>(79)</sup>。97年後半以降深刻化した周辺諸国における経済危機は、次の二つの側面において、ベトナムにとっての「試練」となっている。第1に、より短期的には、周辺諸国の経済的動揺がベトナム経済に悪影響を及ぼすのを、可能なかぎり防止すること、第2に、より中長期的には、周辺諸国の失敗から教訓を学びとり、今後ベトナム経済が同じ轍を踏まないように、予防策を講じることである。

以上のような懸念材料に言及しつつも、ベトナムの指導者たちは経済成長加速路線を断固堅持するとの意思を表明したわけである。これに関しては、次節で再論する。

なお、金融関連2法案の採択は、立法手続きのうえでは、既存の関連法令(1990年制定の国家銀行法令と銀行、信用協同組合および金融会社法令)<sup>(80)</sup>の格上げという意味合いをもっている。96年秋の国会で採択された法規文書制定・公布法の規定によれば、法令(国会常務委員会で採択)はあくまでも暫定的なものであって、一定の実施期間の後、法律(国会本会議で採択)として制定され直すべきことを規定している<sup>(81)</sup>。しかし、より現実的な背景としては、過去数年間の金融部門における混乱状況を是正し、さらには経済成長加速に必要な内資動員を促すことが、2法案の採択に込められた意図であったと思わ

れる。

## 第4節 第8期第4回党中央委員会総会

### 1. 第8期4中総の開催

1997年末の12月22～29日、第8期党中央委員会は第4回総会（以下、「4中総」と略記）を開催した。98年1月8日付けの党政治局決議はこの総会を、「定例総会ではあるが、非常に重要な意義をもつ会合であった」と形容している<sup>(82)</sup>。その理由は、まずなによりも第1に、前年の第8回党大会時からの懸案であった党首脳の交替問題について決着をつけ、新たな書記長にレ・カ・ヒュー（Ke Kha Phieu）を選出したからである。

そして第2に、第8回党大会によって提示された1996～2000年5カ年計画に関して、過去2年間の実施成果を中間総括するとともに、残り3年の期間についての中長期的指針を提示したからである。その内容は、同総会でのド・ムオイによる開会演説と、レ・カ・ヒューによる閉会演説、そしてとりわけ、同総会の決議「ドイモイ事業を引き続き推進し、内部的力を発揮し、国際協力の効果を高め、工業化・近代化のために勤儉に励み、2000年までの経済・社会諸目標の完遂に奮闘する」（第8期4中総決議）に示されている<sup>(83)</sup>。

### 2. 第8期4中総における現状認識

第8期4中総における決議や新旧書記長による演説の論調に一貫している現状認識は、次のようなものである。過去2年間にわたってベトナム経済は、引き続きかなりの成長水準を保ち、農業の発展、物価の安定、貿易収支赤字の減少などを達成した。経済以外の分野でも、政治的安定の堅持、国防・治安の保障、対外関係の拡大、国際的地位の向上など、基本的に満足な成果を

あげた。この事実は、党、国家のドイモイ路線、政策の正しさを証明している。また、以上の成果を可能としたのは、なによりも指導者と国民が奮闘した賜物である。国際社会からの協力と援助も、重要な要因の一つである。

しかし同時に、懸念材料も多い。それらには、従来から存在しており未だ克服できないでいる弱点や欠陥とともに、新たに発生した問題もある。すなわち、生産と消費の双方における浪費が大きく、内部的蓄積が不十分である。海外からの直接投資が鈍化傾向を示しはじめており、貿易収支赤字と財政赤字も依然大きい。経済構造の転換と投資構造の調整が、未だ不満足である。工業、とりわけ加工工業の発展が順調でない。官僚主義や汚職の弊害が払拭できておらず、地域間、階層間の格差がいつそう拡大する傾向を示している（ド・ムオイは開会演説のなかで、官僚主義や汚職に絡んだ顕著な事件として、北部タイビン省での農民抗議行動に言及している）。最近ではさらに、台風第5号による甚大な被害（南部および中部の沿岸地区）、そして地域内諸国などでの財政・金融危機がもたらす悪影響といった、新たな要素も加わっている。

以上の状況判断に関してファン・ヴァン・カイ首相は、1998年1月12日に地方幹部を前にして行った発表のなかで、次のように指摘している。一部の人々は、経済発展が停滞しつつあり、さらに国外からの不利な作用も加わりつつある現状を直視して、経済成長の目標値を現実的な水準へと下方修正すべきであると主張する。他方、過去数年間の過熱ぎみの発展の後では、一部の生産やサービスの部門で成長が減速するのはむしろ当然のことであって、なんら懸念すべきものではないとの意見も存在する。これらの見解のうち、前者は悲観的にすぎ、後者は楽観的にすぎ、いずれも片寄った観点である。

カイ首相は、これに続けて次のように結論づける。4中総の提示した立場はいずれの見解とも異なっており、ベトナム経済は大きな成果を達成したと同時に、かなり深刻な弱点をももっている、発展を継続する可能性をもつ一方で、成長速度を制約しかねない要素、経済的、社会的安定喪失の潜在的危険性をももっていると見なす。以上のような判断に基づいて、4中総は次のような観点を示した。「当面の困難ゆえに、それら（第8回党大会で採択され

た西暦2000年までの) 目標を引き下げると考えるべきではない。なぜならば、ゆっくりと進むことは、遅れをより大きくし、発展の持続性を減退させることになるからである。とはいえ、高い成長速度を維持することは、従来よりも多くの困難を伴うものであって、これまでの数年間のように順調な流れにそって容易に達成されるものではないということをも、認識すべきである。なぜならば、新たな段階における発展のためには、経済における基本的な諸弱点を克服し、また多くの諸国において生じている複雑で幅広い財政・通貨危機が、わが国に及ぼす不利な作用を、阻止し制限することが必要だからである」<sup>(84)</sup>。

これからのベトナムの経済運営は、従来よりも大きな試練に直面するであろうとの見解は、すでに1997年秋の引退時点で、ヴォー・ヴァン・キエット前首相によっても表明されていた。すなわち、共産党機関紙によるインタビューに、彼は次のように答えている。「新任期の政府は、工業化・近代化を推進するという、より高次の要求を前にしており、国際的参入、とりわけ21世紀初めに形成されるASEAN自由貿易地域 (AFTA) への参入を、時期を逸さずに進めなければならない」。「国土はすでに危機を脱却して、今やまさに工業化・近代化の事業に着手しなければならない [段階に入っている]。従来の数年間、我々は『開放』を実現してきたが、今や『世界に踏み出す』ことが必要であり、…… [より] 大きな競争に参加していかなければならない。仕事の量は日増しに増えている」<sup>(85)</sup>。

「工業化・近代化」、および地域共同体、世界共同体への参入という新たな課題は、従来の経済的危機からの脱却、対外開放の実現の過程で必要とされた努力、直面した困難よりも、さらに大きな努力が必要であり、また多くの試練を克服していかなければならないであろう。このような前首相の見解表明から数カ月後、ベトナムにはさらに新たな試練が付け加えられた。すなわち、外国からの新規投資案件の伸び悩み<sup>(86)</sup>、そして周辺諸国における経済的混乱の深刻化などである。そのような状況のなかで、新たに選出された指導者たちは、第8回党大会の提起した成長加速路線を堅持するとの方針を再

確認し、新たな挑戦に向けてさらなる努力を傾けることを、4中総の決議において表明したのである。

### 3. 第8期4中総決議における今後の指針

第8期4中総決議は、第1部「経済・社会発展の任務に関する第8回大会決議の遂行状況」において、前節で紹介したような現状判断を示した後、第2部「主要な主張、政策」において、6大項目に分けて今後3年間の指針を提起している。その6大項目の構成は、先の1997年9月国会でファン・ヴァン・カイ新首相が行った所信表明演説中における新政府（今後5年間）の指針6大項目と基本的に照応している。さらには、各大項目を分かち小項目についても、かなりの類似性が存在する（表4）。この事実から、4中総決議は新首相所信を叩き台として策定されたものであるとの推測が成り立つ。しかし、両者の記述を細部にわたって比較すると、その論調にはかなりの相違がみられる<sup>87)</sup>。

例えば、大項目Ⅰにおいては、新首相所信が輸出向け加工工業の発展に重点をおく姿勢を示しているのに対して、4中総決議は海外市場（輸出）よりもむしろ内需を強調するニュアンスをもつ。同じく、新首相所信では競争的環境の創出そのものを強調するのに対して、4中総決議は競争に耐え得るように国内企業を「保護」することを強調する。4中総決議はまた、海外資金導入に比して内資動員をむしろ重視する姿勢を、より明確に表明している。他方、新首相所信では（民間を含む）企業家の育成について独立した1小項目を割いているのに対して、4中総決議は項目Ⅲ－(2)のなかで「国家が民間企業に資本参加し、その株式を購入すること、国営企業が民間経営者を企業管理に登用することを研究し実験する」と言及しているにすぎない。

大項目Ⅱにおいては、新首相所信が農産物市場の円滑化に重点をおき、4中総決議は農産物市場の安定化（すなわち価格変動から農民を庇護すること）に重点をおく。農業部門、農村地域での生産関係については、新首相所信が

表4 新首相所信表明演説と4中総決議における6項目の比較

| 新首相所信表明演説                                                                                                                                                                                                                      | 4中総決議                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>I. 経済の効果と競争力を高める</p> <p>(1) 加工工業、とりわけ輸出加工工業部門を迅速に発展させる</p> <p>(2) 競争を促す環境を作り出す</p> <p>(3) 輸出を奨励し、輸出にとって最も有利な条件を作りだし、世界市場に積極的に参入する</p> <p>(4) 企業家の隊伍を作る</p> <p>(5) 科学・技術の研究に対する投資を拡大する</p>                                   | <p>I. 経済構造の転換と投資構造の調整を推進する</p> <p>(1) 国内需要を充たし、海外に販売する能力をもつ部門を発展させる</p> <p>(2) 各企業の効率、競争力を高めるための適切な保護、援助、促進の政策を適用する</p> <p>(3) 輸出を奨励し、輸出に最も有利な条件を作り出す</p> <p>(4) 内部的力を発揮させるとの基礎の上に海外資金を吸収する政策を一貫して長期的に遂行する</p> <p>(5) 国際市場に積極的、主導的に参入する</p> |
| <p>II. 工業化、近代化の方向にそって農業と農村を発展させる</p> <p>(1) 農村における労働再配分と結びつ々つ経済構造の転換過程を促進する</p> <p>(2) 市場における有利で円滑な流通を実現する</p> <p>(3) 農林漁業における設備・技術を迅速に拡大し、新たなテクノロジーを応用する</p> <p>(4) 家族経済の自主的な役割を引き続き発揮させるとの基礎の上に、農村における協同経済の各種形式を強力に発展させる</p> | <p>II. 工業化、近代化、協同化、民主化の方向にそって農業と農村を発展させる</p> <p>(1) 農村における労働再配分と結びつ々つ経済構造の転換過程を促進する</p> <p>(2) 農産物の消費市場の問題を解決する</p> <p>(3) 協同経済の各種形式を強力に発展させ、農業と農村における国営単位の活動を刷新し、奥地、僻地での国営単位を発展させる</p>                                                     |
| <p>III. 国営企業セクターの改革を促進する</p> <p>(1) 大企業および相当大規模な企業を健全化し効率を高めることに集中する</p> <p>(2) 重要な役割をもたず赤字経営をしている企業を抜本的に処理する</p>                                                                                                              | <p>III. 各カテゴリーの企業を刷新し発展させ、それらに対する効果的な管理を促す</p> <p>(1) 国営企業セクターを引き続き刷新し発展させる</p> <p>(2) 協同経済、国家資本主義経済、個人・中小企業主経済、私人資本主義経済の企業を発展させ、かつ管理する</p>                                                                                                 |
| <p>IV. 財政・通貨システムを刷新し健全化する</p> <p>(1) 生産、消費における節約を厳格に実施し、蓄積を迅速に拡大する</p> <p>(2) 徴税政策・システムを改革する</p> <p>(3) 公開化、明朗化された財政システムを作り上げる</p>                                                                                             | <p>IV. 財政・通貨システムを引き続き刷新し健全化し、節約を徹底的に実行する</p> <p>(1) 財政政策を引き続き刷新する</p> <p>(2) 銀行活動を引き続き刷新し矯正する</p> <p>(3) 節約政策を実施する</p>                                                                                                                      |



| 新首相所信表明演説                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 4 中総決議                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 信用・銀行システムを健全化，近代化する</p> <p>(5) 対外債務を抑制し，管理政策を改善する</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                       |
| <p>V. 経済成長を文化の発展と結合し，社会の公平と進歩を実現し，環境を守る</p> <p>(1) 雇用問題解決の国家プロジェクトを効果的に遂行する</p> <p>(2) 人民の生活改善，社会の購買力向上を，飢えをなくし貧困世帯，貧困村，貧困地区を減らす運動と並行させる</p> <p>(3) 教育・訓練工作を発展させ質を向上させる</p> <p>(4) 医療ネットワークを拡大し，スポーツ・体育を奨励する</p> <p>(5) 文化・芸術・通信，マスコミの活動を発展させる</p> <p>(6) 文化，社会，環境の分野における国家プロジェクトの実施方式を刷新する</p>                            | <p>V. 雇用問題と飢えをなくし貧困を減らす問題を積極的に解決する</p> <p>(1) 労働・雇用問題を積極的に解決する</p> <p>(2) 貧困地区，貧困村，貧困者に対する補助を強化し，その効果を高める</p>                                         |
| <p>VI. 民主的，清潔で，能力と効率を備えた行政を建設する</p> <p>(1) 国家の行動を人民，企業のため，経済・社会発展，秩序維持に寄与するよう方向づける</p> <p>(2) 中央の集中的，統一的管理を一貫して保障すべき領域，部門を具体的に確定し，それ以外については各地方に分権する。権限の重複をなくす</p> <p>(3) 政府はマクロ管理工作の基本的問題に集中する方向に引き続き向かう</p> <p>(4) 公務制度を基本的に改革し，清潔な公務員の隊伍を作り上げる</p> <p>(5) 汚職反対運動を促進し，行政手続きの簡素化，公共財政の公開化，人民による監視制度の導入，公務員給与の改善などを実現する</p> | <p>VI. 経済・社会に対する党の指導，国家の管理を刷新，強化し，人民の主人権を発揮させる</p> <p>(1) 経済・社会に関する党の指導を強化する</p> <p>(2) 経済・社会に関する国家の管理を刷新し強化する</p> <p>(3) 経済・社会に関する人民の主人権の役割を発揮する</p> |

(出所) 筆者作成。なお，注87を参照。

家族経済の発展を前提にしつつ、併せて協同経済（協同組合経済、集団経営経済）の発展を主張するのに対して、4中総決議の強調点は協同経済の発展そのものにおかれ、かつ国営セクターの役割にも目を向ける。そもそも、大項目Ⅱの見出しは、新首相所信が「工業化・近代化」の方向にそった農業、農村の発展となっているのに対して、4中総決議は「工業化、近代化、協同化、民主化」の方向にそった農業、農村の発展という具合に文言を修正している。

大項目Ⅲでは、新首相所信がもっぱら国営企業の改革に焦点を合わせるのに対して、4中総決議は国営セクターのドイモイとともに、非国営セクターに対する国家の「管理」にも注意を向けている。

無論、以上の比較は、あくまでもニュアンスや力点の相違に着目したものである。例えば、新首相所信が内需の重要性を無視しているわけではないし、逆に4中総決議が海外市場の意義を軽視しているわけでもない。また、農業部門、農村地域での生産関係についても、新首相所信が国営セクターの役割を無視しているわけではけっしてないし、また逆に4中総決議が家族経済システムの堅持にまったく言及していないというわけでもない。しかしながら、記述の順位や強調点のおき方に、微妙な食い違い、重心の移動が存在していることも事実である。

総じていえば、新首相所信表明では、「社会内部のあらゆる資源、および海外から調達できるあらゆる資源」を「工業化・近代化」の推進のために活用し、生産力を拡大させ、市場メカニズムを均斉に発展させること、国家機構改革は経済・社会的ドイモイに資するものであること、そして国内におけるドイモイはベトナム経済の国際的参入と連動すべきものであることが、より強調されている<sup>(88)</sup>。これに対して、4中総決議では、社会主義を志向する生産関係の構築、経済発展に並行する社会的平等の実現、党・国家機構のドイモイにおける人民の主人権の発揮、対外開放の展開に伴う独立・自主の堅持などの側面が、より強調されている。

以上のようなニュアンス、力点の相違に関しては、新首相所信が新政府の

立場から、より実務的な内容を運び、4中総決議が党の立場から、より基本的な原則論を展開しているという、機能的な相違を指摘するのみでは、十分に説明しきれないものがある。むしろ、1997年9月時点での新首相所信表明を叩き台にしながらも、4中総決議は党中央委員会や政治局の「主流派」の見解を反映すべく、手直しが加えられたと理解するほうが、説明として整合的なのではないかと思われる。その背景を考える手がかりとして、次節では4中総の開会にあたってド・ムオイ（旧）書記長が読み上げた基調演説に論及する。

#### 4. 書記長ド・ムオイ最後の演説

第8期4中総の開会にあたっては、ド・ムオイが基調演説を読み上げた。この演説は、彼が現職の党書記長として行う最後の演説となった。その論点は次のとおりである（ただし、以下の項目は、本章筆者が適宜分類、整理したものであって、演説原文における論述構成とは、若干異なっている）<sup>(89)</sup>。

(1)高度成長路線を継続するためには、国内資源の動員を主とし、その基盤の上に外部資源を最大限に獲得する。内部的力が強化されなければ、外部的可能性を良く開拓することもできない。逆に、外国に過度に依存した工業化では、独立自主を維持することができない。

開放経済を建設し、地域と世界に参入し、輸出を志向するが、同時に国内市場と国内生産を無視することはできない。ましてや、従来国内需要を国内製品で賄っていた分野（例えば自転車）までもが、外国からの輸入製品に支配されるような現状は、誠に嘆かわしい。国内生産を拡大して、国内市場と人民の需要に応えるように努力すべきである。

(2)内部的力を動員するためには、儉約に努めなければならない。つまり、工業化のために勤儉に励まなければならない。ベトナムの現状はまだ貧しいにもかかわらず、すでに「消費社会」に突入する兆候を示しており、この傾向を放置すれば、工業化も、ましてや社会主義の建設も不可能となってしまう

う。不要不急の消費財の輸入を抑制し、冠婚葬祭などにおける浪費を抑制すべきである。

(3)生産力の拡大と同時に、「社会主義への過渡期を一步一步進む」生産関係の構築に努めなければならない。市場原理に従う多セクター商品経済のなかでは、「搾取関係」の存在が容認される。しかし、このような傾向を自然に任せれば、「搾取関係」が「搾取制度」へと転換して資本主義になってしまう。労働に従っての分配を主とし、社会的公平を目指すべく、生産関係の問題に留意すべきである。また、賄賂や汚職もまた、国家機構や国営セクターに巣くう「搾取」の一形態であるから、断じて認めるわけにはいかない。

このような課題を追求するためには、国営セクターが主導的な役割を維持、強化するように、そのドイモイを続けなければならない。また、非国営セクターに対するコントロールを強化するためにも、国家資本主義経済の活用を推進する。なお、共産党員は一般に、搾取関係を発生させるような私人資本主義経営に携わるべきではないが、社会主義への過渡的形態の一つである国家資本主義経営に従事することは容認される。

(4)農村においては、農民が自分の耕作地を失って、賃労働や借地に頼ることを余儀なくされる事態が生じている。これは、民族民主革命の段階に獲得した成果を、社会主義革命の段階にいたって放棄することを意味している。さらには、「私商」が農民を食い物にする現象も生じている。これらの後退現象に対処し農民の利益を擁護するために、また「工業化・近代化」の方向にそって農業、農村を発展させるために、「協同化」を推進しなければならない。同時に、農業、農村分野でも国営セクターが重要な役割を発揮すべきである。

(5)市場メカニズムの適用にあたっては、国家が社会主義の方向性にそって管理、調整することが必須である。「市場は両齒の刃」であることを深く認識して、その積極的な側面を活用しつつ、消極的な側面を制限しなければならない。市場（とりわけ農村市場）における変動、流動を放置すれば、貧富の分化が急激に進み、自然発生的に資本主義の道を歩むことになってしまうで

あろう。

経済発展は社会的公平の実現と並行しなければならず、貧富の分化する状態を克服しなければならない。現在の経済メカニズムにおいては、労働に従っての分配以外の分配、すなわち「搾取」の存在が容認されているが、それはあくまでも地域間、階層間の格差を徐々に縮小し、社会的公平を実現するとの条件のなかでのものである。合法的に金持ちとなることを奨励するが、同時に「飢えをなくし貧困を減らす」問題に配慮しなければならない。また、「民族同胞地区、[旧]革命根拠地区、奥地、僻地」における経済・社会発展問題を重視するとの第8回党大会の決定を踏まえて、具体的な方策を講じなければならない。

(6)経済、社会における消極的現象を克服するためには、人民の主人権の發揮、すなわち「民が知り、民が論じ、民が行い、民が検査する」原則の具体化が必要である。生産、分配、財政収支の検査、監視に人民が参加するようにし、基礎レベルにおける情報の公開化を進めるべきである。ただし、「民主」の実現には、党の指導が伴わなければならない、さらに規律、法規遵守と並行しなければならない。

以上のように、ド・ムオイの演説では「保守」的色彩がきわめて明確となっている。その背景説明としては、少なくとも3とおりの解釈が可能であろう。第1に、ド・ムオイは元来「保守派」（「改革慎重派」）あるいは「中間派」の立場に立つ指導者と見なされていた<sup>(90)</sup>。書記長就任後は、党中央の総意を代弁する必要性から、公的発言の場においては、「改革派」（「改革積極派」）の立場とのバランスをとるよう配慮してきた。しかし、引退を控えた今次総会にいたって、自分の本心をかなり直截に吐露し、後継者たちに贈る言葉とした。

第2に、今回のド・ムオイの発言は、1996年第8回党大会（さらに遇れば94年中間会議）頃より顕著となりはじめていた「左旋回」<sup>(91)</sup>の潮流を反映している。つまり、党中央（とりわけ政治局）における「主流派」の見解を代弁している。

第3に、さらに加えて、1997年後半以降の周辺諸国における通貨・金融危機の進展が、ベトナムの指導者たちに深刻な衝撃と危機感をもたらしている事実も無視できないであろう。すなわち、短期的には周辺諸国の経済的動揺がベトナム経済に悪影響を及ぼすのを防止するためにも、そしてより長期的には、周辺諸国の失敗を反面教師として、ベトナムが同じ轍を踏まないようにするためにも、野放図な外資の流入や投機的なビジネスを牽制し、さまざまな分野で国家による管理を強化し、国民経済における国営セクターの主導性を増強することが必要であるとの議論に、ますます真実味が加わっているのである。以上に加えて、タイビン省農民抗議運動の与えた衝撃をも指摘すべきであろう。

無論、これらのすべてを統合した解釈も成立し得るであろうし、またそれ以外の説明も可能であるかもしれない。いずれにせよ、4中総決議の草案そのものも、ド・ムオイ書記長のイニシアティブの下に、政治局で予め準備されたものであると推測される。さらに、その草案が総会に提出された後にも、中央委員たちからの提案によってさまざまな補筆、修正が加えられたと考えられる。よって、草案の策定過程、および決議の審議、採択過程のいずれか（もしくはすべて）において、ド・ムオイ演説と基調を同じくする議論が、色濃く反映されたと考えられる。

##### 5. 第8期4中総決議の実施に向けて

第8期4中総の閉会に際して、レ・カ・ヒュー新書記長が行った演説は、前々項に言及した4中総決議における議論の展開よりも、むしろ前項に概述したド・ムオイによる開会演説の論旨をなぞる内容となっている。それを典型的に表現しているのが、次の言葉である。「勤儉があってこそ、初めて工業化・近代化を遂行することができ、内部的力を発揮し得てこそ、初めて外部からの資源を効果的に吸収、活用することができ、また地域と世界に参入するに際しての独立、主権を守ることができる」<sup>(92)</sup>。このような論調はさら

に、4中総の意義について論じた共産党機関紙の社説にもそのまま踏襲されている<sup>(93)</sup>。

ヒュー書記長の演説は、結論として次の諸点を強調している。4中総決議を周知徹底するための学習運動を組織する。党と国家の各機関は、4中総決議を具体化するための行動プログラムを早急に作成し、その実施を監督、検査する。すべての党員と党組織は、その実施の手本とならなければならない。全人民の革命運動を生み出して、生産と工作の能力、質、効果を高め、生産と消費における節約の実行を徹底しなければならない。最高指導者から民にいたるまで、贅沢、浪費に反対し、不要不急品、贅沢品の購入を控え、祭礼などの出費を抑えなければならない。官僚主義、汚職に対して、断固として闘争しなければならない。全党、全民、全軍は団結して、民を豊かにし、国を強くし、社会を公平で文明的にし、社会主義へとしっかり歩むために、国土の工業化・近代化の事業に立ち上り、完遂すべく奮闘する決意である<sup>(94)</sup>。

1998年1月8日、党政治局の会合が開催され、その場で第8期4中総決議の遂行を組織化することに関する政治局指示第26/CT/TU号が採択された。そのなかで指摘されていることは、次のとおりである。(1)同年1月中に、各種会議での伝達、マスメディアを用いての宣伝を通じて、全党、全人民、全軍のなかに、4中総決議に関する意思統一を作り出す。(2)党・国家の各組織は、決議の徹底的研究と情勢の点検に基づいて、2月には具体的な行動プロジェクトを作成する。3月には、それらを検討するための中枢幹部会議を政治局の主催で開催する。党中央の専従組織は、4中総決議の実施状況を監督し、総括する。(3)4中総決議の遂行にあたって、党建設、幹部養成、民主制度実現に関する3中総決議の実施と結びつける。(4)人民の間に生き生きとした革命運動を作り出す。具体的には、次のような競争運動を発動する。「自力自強の精神を発揮して、勤儉に励み、贅沢、浪費に反対し、資金を開発投資のために貯え、内部的力を発揮し、対外経済関係の効率を高め、部門・単位・地方ごとのプロジェクト・計画を勝利のうちに実施し、工業化・近代化の事業に実際に即して貢献する。生産と工作の生産性、質、効率を高めるよ

う競争する。汚職，不正取引，官僚主義，その他の社会的弊害と闘争する」<sup>(95)</sup>。

この政治局指示が公表されたのと同じ日の共産党機関紙は，その社説のなかで，4中総決議を遂行するにあたって，思想工作，組織仕事を展開することの重要性を喚起したうえで，次のように強調している。「全党，全人民，全軍が4中総決議を徹底し，その実施を組織化し，政治局指示の精神に従って，活発な革命運動，行動を巻き起こす」<sup>(96)</sup>。

このように，4中総決議の実施にあたって，ヒュー新書記長および政治局（の主流派）が重視するのは，人民のなかでの儉約運動，社会悪反対運動の発動である。すなわち，市場経済メカニズムという制度的枠組みを通じての，マクロ経済的調整を梃子とするよりも，むしろ「人民の主観的能動性」に依拠し，政治的な覚醒化を通じて，「国難」に対処し，また民族共同体の利益を追求するとの姿勢を明確にしているといえる。

ちなみに，この問題に関連して，先に紹介した4中総決議は，ベトナムが現在直面している困難，試練の原因として，客観的な要素以上に，主観的な要素を強調する姿勢を示している。そのような主観的要素として指摘するのは，次の4点である。(1)党・国家の基本的指針が正しいにもかかわらず，それを有効，適切に具体化することが十分でない，(2)国家機関がまだ弱体であり，一部の幹部が無能力であり，さらには官僚主義的であったり，腐敗したりしている，(3)人民の主人権を発揮するメカニズムが適切でない，(4)党の指導がまだ弱体である<sup>(97)</sup>。

以上のような認識から，「主観的能動性」を強調する大衆運動の発動が提起されていると，考えることができよう。

このような傾向に対して，ファン・ヴァン・カイ新首相が地方幹部との会合で行った，4中総決議に関する主旨説明（本節2に前述）は，論調を微妙に異にしていると思われる。無論，カイ首相の説明においても，「国内資源，ならびに海外から吸収される資源を効果的に発揮するためには，全社会が勤儉を実行するように努め，……生産，建設，消費のすべての面で腐敗，浪費に対抗する [ことが重要であり]，経済成長と文化的発展を結合し，社会の



公平と進歩を実現しなければならない」と指摘されている。

しかし、彼の論調には、次のような特徴がある。発展の目標を達成するためには、内部的力を発揮することが重要であると党中央は認定しているが、「そのことは、海外からの資源の獲得を軽視することを意味しない」。また、「党中央の認識によれば、経済ドイモイと行政改革の事業が、未だ発展のベースに即したものになっていないことこそが、新たな可能性と機会を作り出すのを遅延させている原因の一つである」<sup>(98)</sup>。

つまり、カイ首相の発言は、外資の獲得や対外開放を軽視してはならないとの観点、経済発展のさらなる追求には、経済面のドイモイや行政改革などの制度的、構造的改革をさらにいっそう展開しなければならないとの観点（その意味でのドイモイの継続、深化の主張）を、むしろ強調するものであるように思われる。政治局のなかで「改革派」の筆頭と目されるカイ首相が、政治局「主流派」の立場（ド・ムオイからレ・カ・ヒューへと続く系譜）に対抗して、自己の立場を精一杯滲ませることに腐心しているとみるのは、深読みに過ぎるだろうか。

## おわりに

以上に見てきたように、過去10年余に及ぶドイモイ路線は、大きな成果をもたらしてきた。その重要な原因の一つが、ベトナムの指導者たちの英断と国民の努力にあったことは論をまたない。そして、それとともに、ドイモイ路線採択以降、とりわけカンボジア和平以降の国際環境が、ベトナムにとって追い風となってきたことも否定できない事実である。

そのような成果を踏まえて、ベトナムの指導者たちは第8回党大会において、今後の中長期的な課題として「国土の工業化・近代化」を提起した。ドイモイ路線の過去10年間がまずなによりも経済安定化と対外開放を追求するものであったとするならば、今後の10～20年間に要求されるのは、経済的テ

イクオフを射程に入れた経済成長のさらなる加速であり、国際社会へのさらなる「参入」である。しかし、ヴォー・ヴァン・キエット前首相の発言にもみられるように、この新たな発展段階には多くの試練と困難が待ちうけている。

過去10年間の成果を比喩的に表現すれば、それは国内的にも対外的にも、いわば障害物を除去することによって、滞った水脈を甦らせることによってもたらされたといえる。これに対して今後の努力は、水位そのものを上げることに向けられなければならない。そのためには、国内で残されている懸案（例えば国営企業改革、証券市場設立など）に本格的に対処するとともに、国際社会における熾烈な競争に耐え、かつ生き抜いていかななければならない。しかも、その間に国内ではタイピン省の農民抗議運動<sup>(99)</sup>に象徴されるように、汚職や腐敗の蔓延、都市と農村の格差拡大など、新たな問題もますます深刻化しつつある。

国際環境についてみても、今後はベトナムにとって必ずしも有利な方向に展開していくとは限らないであろう。日本を含めた近隣諸国における一時的な「ベトナム・ブーム」は、すでにあらかた消滅している。加えて、周辺諸国における経済的混乱の影響が、ベトナムにも及ぶことは必至である。例えば、周辺諸国通貨の一斉切下げによって、ベトナム製品の相対的競争力は低下しており、さらに投資市場としてのベトナムの「旨み」も減退している。これに中国元の切下げが加わりでもすれば、ベトナム経済にとっては相当の打撃となるであろう<sup>(100)</sup>。

このような状況のなかで、ベトナム指導部にみられる最近の顕著な動向は、「左旋回」<sup>(101)</sup>とでも称すべき一連の動きである。もちろん、これは前述したとおり、強調点やニュアンスの比較の問題であって、ベトナムの党や国家の政策文書は、(比喩的にいえば)「改革」的潮流と「保守」的潮流との間の折衷、妥協という基本的性格をもつ。その具体的な現われは、両義的で曖昧な表現であったり、両論併記的な記述であったりする。ただし、そのような両義的表現、両論併記的な記述にあっても、強調点のおき方などに微妙な揺れ

が、往々にして生じ得る。この2～3年間についていえば、重心は明らかにかなりな程度に「左」へと振れたと思われる。このことについては、いくとおりかの解釈が可能であろう。

第1に、経済的危機状況にあつては、それからの脱却を優先する必要性から、弾力的な政策を志向するが、危機が過ぎ去ると「保守バネ」が働くという一般的な傾向を指摘できよう。実際、1970年代末から80年代初めにかけて、未曾有の危機に直面した時、ベトナムの指導者は自由市場への弾力的な対応など、一連の柔軟な措置を講じた。しかし、それが効を奏して一時の危機が遠のくと、社会主義的原則論を重視する「保守派」の発言力が再び優勢となり、政策も（一時的に）「左旋回」することとなった<sup>(102)</sup>。ドイモイ路線を採用して以降、指導者たちの意識にかなりの変化が生じたとはいっても、やはり当面の危機を脱却すると、相対的に「保守」的な潮流が優勢となって、政策も「左旋回」の傾向を示すこととなったとする解釈が可能である。

第2に、外見的には「左」へのぶれと映る現象は、市場経済への移行過程で不可避免的に生じる、試行錯誤の一つであると見なすこともできよう。すなわち、市場経済化が完了していない現段階にあつては、例えば経済活動を市場原理に委ねたくとも、それを貫徹することは不可能である。とするならば、国家による管理を強化したり、人民の主観的能動性に依存する政治的大衆運動に訴えるという手段を用いて、当面の課題を克服する以外にない。とりわけ、統制経済の下で滞っていた隘路を開き、経済活動を自由化することだけでも、経済の活性化につながった過去10年とは異なって、現在のベトナムは、より高次元の課題や試練に直面している。ただやみくもに、未成熟な「市場」に委ねれば、万事がうまく機能するというものではない。

第3に、ドイモイ路線の進行につれて出来上がりつつある既成事実に対する、「保守派」の苛立ちを指摘することも可能であろう。そのような「保守派」の苛成ちは、とりわけ党組織というチャネルを通じて表出される。これに対して、国家機関、とりわけ政府組織は、より実質的なドイモイ政策を遂行する動力となる。つまり、社会の不満を発露する場を提供する党と、改革

を遂行する機関車としての政府との間に、機能の相違が明確化する。逆にいえば、党組織を中心に発信される「保守」的言動を、さほど深刻に受けとめる必要はなく、むしろ「ガス抜き」のための安全弁として了解すべきである。

第4に、党・国家中央の指導者たちの政治的立場・イデオロギーにかかわりなく、草の根レベルでの不平や欲求不満が、ベトナムの経済・社会運営の方向性を「左」へと押し上げているという解釈も成り立つであろう。その文脈において、指導者たちにきわめて深刻な衝撃を与えたのは、1997年前半のタイビン省農民抗議運動であった。ハノイ政権の膝下近くの北部平野地区で生じたこの事件は、都市と農村の格差、地域間の格差を放置しつづけてはならないとの警告、また党・政府幹部の汚職や腐敗を放任しつづけてはならないとの警告を<sup>103)</sup>、指導者たちに与えることになったものと思われる。格差の拡大、汚職・腐敗の蔓延は、市場経済によってもたらされる（いわば不可避的な）消極的側面であるとの意識が、（とりわけ保守派の間に）広まりつつあるようにみえる。さらに、党中央委員会や国会は、（大都市圏以外の）地方の不平や不満を中央に反映させる情報チャンネルとして機能しつつあると考えられ、党や国家の政策形成にあって、均等主義的色彩を強める結果を生んでいるとの理解も成立するであろう。

第5に、ベトナムを取り巻く国際環境における「逆風」を重視する解釈も成り立つであろう。とりわけ、周辺諸国における通貨危機の発生が、ベトナムの指導者たちに与えた衝撃を軽視することはできない。通貨危機が表面化する以前にあっては、アジアNIESやASEAN諸国の経験は、ベトナムにとって見習うべき前例であった。それら諸国が採用してきた積極的な外資導入政策や輸出志向重視発展戦略を採用すれば、自ずと明るい未来が開けるであろうという楽観的な見通しは、しかしながら、周辺諸国における通貨危機の顕在化によって、根拠を失いつつあるようにみえる。また同時に、ASEAN加盟を主要な梃子として、国際社会への参入を促すという基本的な対外戦略についても、今後再検討が必要となるであろう。第4と第5の解釈は、（少なく

とも) 1997年後半以降の論調の推移を説明する時には、有効であるかもしれない。

第6に、ベトナムが目指している市場経済化とは、そもそも共産党支配体制の堅持、社会主義建設の追求という大前提の枠内のものであって、ドイモイ路線そのものは本来的に「保守」的なものである、という解釈も成り立つであろう。したがって、最近の「左旋回」なる現象をみて、それを「改革」のテンポの鈍化であるとか、「ドイモイ」の精神を裏切るものであるとか判断することこそが、事実誤認である。

第7に、次のような議論も可能であろう。すなわち、周辺諸国における従来の「開発独裁」型経済発展戦略は、貧富の格差拡大や環境破壊の放任などを常に伴ってきた。換言すれば、弱者の犠牲の上に、いわゆる経済成長を最優先する政策がとられてきた。最近の通貨危機は、その当然の帰結である。これに対して、ベトナムが目指そうとしているのは、発展と平等、発展と環境の間に適度なバランスを追求しようとする試みである。したがって、「発展」を重視する立場を「改革派」と評価し、「平等」を強調する立場を「保守派」と判断するような、単純な二元論的解釈は見当違いである。

以上のいずれの議論も、ある意味では「正しい」といえるし「正しくない」といえるかもしれない。いったい誰の立場に立って、どのような視点から評価するかによって、ベトナムの現状に対する分析も、未来に対する展望も、自ずと異なるものとなり得るであろう。いずれにせよ、ベトナムのドイモイは、何か予めグランドデザインのようなものがあって、そのタイムテーブルに従って展開されているといった性質のものではまったくない<sup>(40)</sup>。その意味で、模索と試行錯誤は不可避である。そして、それだけにドイモイのベトナムの未来を予見することは、至難の技であるともいえる。

[補記] 本章を脱稿して後、1998年4月21日から5月20日にかけて第10期国会第3会期が開催され、7月6日から16日にかけては党第8期5中総が開催された。97年12月の4中総開催以降98年8月までの時期を概観すると、周辺諸国における通

貨・経済危機という国際的要因と、タイビン省農民抗議運動に象徴される国内的諸要因が、ベトナムの国家・社会運営において、ますます重大な意味をもちはじめていると結論づけられる。とりわけ、98年7月の党5中総の決定を受ける形で、7月21日に国会常務委員会が98年度国家主要目標を下方修正する決議（具体的な数値は表5を参照）を行ったことが注目される。

表5 1998年国家主要目標下方修正値

|                   | 当初目標値   | 1998年上半年実績 | 修正値   |
|-------------------|---------|------------|-------|
| GDP成長率 (%)        | 約9      | 6.64       | 6～7   |
| 工業成長率 (%)         | 13.5    | 12.6       | 10～11 |
| 農業成長率 (%)         | 4.6～4.8 | 2          | 3～3.5 |
| 輸出成長率 (%)         | 25～26   | 9.2        | 10    |
| 入超比率／対輸出比 (%)     | —       | —          | 19    |
| インフレ率 (%)         | 7以下     | —          | 10以下  |
| 国家財政赤字率／対GDP比 (%) | 3.5～4   | —          | 4以下   |

(出所) 当初目標値は第10期国会第2会期決議（1997年12月）、*Nhan Dan*, 23 Dec. 1997に掲載。

1998年上半年実績は計画・投資部門全国会議におけるファン・ヴァン・カイ首相の発表（1998年7月）、*Nhan Dan*, 21 July 1998 / *Vietnam News*, 22 July 1998に掲載。修正値は国会常務委員会決議（1998年7月）、*Nhan Dan*, 22 July 1998に掲載。

- 注(1) Ban Tu Tuong-Van Hoa Trung Uong, *Dai Hoi VIII* [第8回大会], Hanoi: Tap Chi Cong Tac Tu Tuong-Van Hoa [思想文化工作], 1996, pp.63-64 / 三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係』日本国際問題研究所, 1988年, 第1～2章 / 白石昌也『ベトナム——革命と建設のはざま』東京大学出版会, 1993年, 第4章 / 古田元夫『ベトナムの現在』講談社, 1996年, 第2～3章 / 木村哲三郎『ベトナム——党官僚国家の新たな挑戦』アジア経済研究所, 1996年, 第5章などを参照。
- (2) トラン・ヴァン・トゥ『ベトナム経済の新展開』日本経済新聞社, 1996年 / 江橋正彦「ドイ・モイの成果と課題」(西原正, ジェームス・モーリー編『台頭するベトナム』中央公論社, 1996年)などを参照。
- (3) 小笠原高雪「ベトナム対外路線における『新思考』の萌芽」(『外交時報』1990年5月号) / 中野亜里「新段階のベトナム外交」(『海外事情』1993年3月号) / 白石昌也「グエン・ヴァン・リン時代におけるベトナムの対外認識」(三尾忠志編『ポスト冷戦のインドシナ』日本国際問題研究所, 1993年)などを参照。
- (4) 関口末夫, トラン・ヴァン・トゥ『現代ベトナム経済』勁草書房, 1992年 /

- 中臣久『実感！ベトナム経済』日本評論社，1995年などを参照。
- (5) 白石昌也「社会主義国家ベトナムの市場経済」（白石昌也・糸賀了・渡辺英緒編『ベトナムビジネスのルール』日経BP出版センター，1995年）第3～4節。
- (6) 「政治報告」第2部は，1991～95年5カ年計画期の基本的任務を，次のように提起している。「困難，試練を乗り越えて，経済・社会を安定，発展させ，政治的安定を強化し，社会の消極的現象と不公平を排除し，国土を現在の危機的状态から基本的に脱却させる」（Dang Cong San Viet Nam, *Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu VII* [第7回党大会文献]，Hanoi: Nha xuất bản Su that, 1991, p.60）。対外関係について「ベトナムは世界共同体のすべての国と友人となり，平和，独立，発展のために奮闘することを望む」とのスローガンは，「第7回大会の諸文献に関する第6期中央執行委員会による報告」にみえる（*ibid.*, p.147）。
- (7) Dang Cong San Viet Nam, *Chien Luoc On Dinh va Phat Trien Kinh Te-Xa Hoi den Nam 2000* [西暦2000年までの経済・社会の安定と発展の戦略]，Hanoi: Nha xuất bản Su that, 1991, pp.46-47。なお，第7回党大会においては「政治報告」，「西暦2000年までの経済・社会の安定と発展の戦略」の2文書に加えて，「社会主義への過渡期における国土建設綱領」，「党建設と党条例修正に関する報告」，「党条例（修正）」の3文書が採択された（Dang Cong San Viet Nam, *Van Kien Dai Hoi... VII*, pp.163-164）。
- (8) 白石『ベトナム……』終章。
- (9) それぞれ，1992年憲法第15条，第14条よりの引用（Hien Phap Nuoc Cong Hoa Xa Hoi Chu Nghia Viet Nam 1992 [1992年ベトナム社会主義共和国憲法]，Hanoi: Nha xuất bản Phap ly & Nha xuất bản Su that, 1992, pp.17-18）。
- (10) 白石「社会主義国家ベトナムの……」第4章／白石昌也「ベトナムのアジア・太平洋地域認識」（岡部達味『ポスト冷戦のアジア太平洋』日本国際問題研究所，1995年）。
- (11) “Thong bao hoi nghi lan thu ba ban chap hanh trung uong dang (khoa VII)” [第7期第3回党中央委員会総会通報]，*Tap Chi Cong San* [共産主義]，No.7, 1992, pp.3-5。
- (12) 朽木昭文・竹内郁雄「経済安定化から経済開発へ」（竹内郁雄・村野勉編『ベトナムの市場経済化と経済開発』アジア経済研究所，1996年）4～6ページ／TRAN・ヴァン・トゥ『ベトナム経済……』第5章。なお，インフレ率およびGDP成長率は，第8回党大会時点に示された数値（第8回党大会「諸文献報告」I，「経済報告」第1部I-1，および竹内郁雄「ベトナム共産党第8回大会と経済開発戦略」〈『アジア経済』第38巻第8号，1997年8月〉2ページ）に従った。

- (13) 党中間会議「政治報告」第1部 (*Tap Chi Cong San*, No.2, 1994, pp.8, 13)。
- (14) “Thong bao hoi nghi lan thu bay BCHTU dang khoa VII” [第7期第7回党中央委員会総会通報], *Tap Chi Cong San*, No.8, 1994, p.3. また、この中央委員会総会で発表されたド・ムオイ書記長の基調報告タイトルは、「民を豊かにし、国を強くし、社会を公平で文明的にするとの目標のために、国土の工業化・近代化の事業を一步推し進めよう」である (ibid., pp.7-16)。
- (15) 木村『ベトナム……』286~292ページ/村野勉「ベトナムの新工業化戦略」(『アジア・トレンド』第68号, 1994年12月)。
- (16) 党中間会議「政治報告」第2部 (*Tap Chi Cong San*, No.2, 1994, pp.14, 21)。  
白石昌也「ベトナム共産党第8回大会の開催とその意義」(白石昌也・竹内郁雄編『ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階』アジア経済研究所, 1997年) 18ページをも参照。
- (17) *Nhan Dan* [人民], 28 June-2 July 1996 掲載の関連記事。
- (18) ibid., 29 June 1996 にその前文が掲載されているほか, *Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu VIII* [第8回党大会文献], Hanoi: Nha xuất bản Chính trị quốc gia, 1996, pp.3-6 に採録。
- (19) *Nhan Dan*, 29 June 1996/*Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Dai Hoi...VIII*, pp.7-54. なお、同報告に付されたタイトルは、「ドイモイ事業を継続して、民を豊かにし、国を強くし、社会を公平で文明的にすることを目標とする工業化・近代化を推し進め、しっかりとした歩調で社会主義へと前進する」である。
- (20) *Nhan Dan*, 29-30 June 1996/*Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Dai Hoi...VIII*, pp.55-152.
- (21) *Nhan Dan*, 30 June-1 July 1996/*Van Kien Dai Hoi...VIII*, pp. 153-243.
- (22) *Tap Chi Cong San*, July 1996 に全文掲載。
- (23) *Nhan Dan*, 2 July 1996/*Van Kien Dai Hoi...VIII*, pp.244-245.
- (24) *Nhan Dan*, 2 July 1996/*Van Kien Dai Hoi...VIII*, pp.246-250.
- (25) 第8回党大会「諸文献報告」I, 同「経済報告」第1部I-1, および第8回党大会「政治報告」第1部I。
- (26) 第8回党大会「経済報告」第1部I-1 (*Nhan Dan*, 30 June 1996)。なお、計画数値は「経済報告」原文のままであるが、表1における数値と若干の相違がある。
- (27) 同上報告, 第1部I-3。
- (28) 第8回党大会「諸文献報告」I (*Nhan Dan*, 29 June 1996) / 同「政治報告」第1部III「総括的評価」(*Nhan Dan*, 29 June 1996)。
- (29) 竹内「ベトナム共産党第8回大会……」5ページ。
- (30) 第8回党大会「政治報告」第1部III。



- (31) 注(25)と同じ。
- (32) 同上。
- (33) 第8回党大会「経済報告」第1部Ⅰ-1, 3/同「政治報告」第1部Ⅰ-1。
- (34) 第8回党大会「経済報告」第1部Ⅰ-2。
- (35) なお、以上のような成果を強調する一方、第8回党大会の「政治報告」第1部Ⅱ、「諸文献報告」Ⅰ、「経済報告」第1部Ⅱでは、欠点と短所が指摘されている。
- (36) 第8回党大会「諸文献報告」Ⅱ/同「政治報告」第2部Ⅱ。
- (37) 同上。
- (38) ただし、この数値も「努力目標」の域を出るものではない。竹内「ベトナム共産党第8回大会……」5～6ページ。
- (39) 第8回党大会「諸文献報告」Ⅱ、「政治報告」第2部Ⅱ、「経済報告」第2部Ⅰ-1の3文献ともに、まったく同一の文言を使用している。
- (40) 竹内「ベトナム共産党第8回大会……」5～7ページ。なお、同論文によれば、西暦2020年までにGDPを1990年比で8倍にするためには、1990～2020年の成長率を年平均7.2%、10倍とするためには8.2%としなければならない。
- (41) 第8回党大会「政治報告」第1部Ⅲ-3。また、白石昌也『『経済発展』と『社会的公平』の二兎を追うベトナム』（『世界週報』1996年8月20・27日合併号）/竹内「ベトナム共産党第8回大会……」7～8ページをも参照。
- (42) 第8回党大会「政治報告」第1部Ⅱ-2における、当面する欠陥の第2項目。
- (43) 同上報告、第1部Ⅳ-3における、今後の教訓の第3項目。また、同上報告、第3部Ⅱでは、「労働を雇用する諸形式の長期的存続を認めるが、それが統治関係に変質し、対立する2極へと社会を分化させないようにする」とも表現されている。なお、第8回党大会「諸文献報告」Ⅴ、「経済報告」第2部Ⅰ-1をも参照されたい。
- (44) 竹内「ベトナム共産党第8回大会……」7ページ。
- (45) 第8回党大会「経済報告」第2部Ⅱ。
- (46) 「重点経済地域」とは、ホーチミン市、ビエンホア、ウンタウで構成される所謂「南部の発展のトライアングル」、ハノイ、ハイフォン、ハロンで構成される「北部の発展のトライアングル」、そして中部のダナン、フエを中心とする地区を指す。これら3地域を、それぞれ南北中ベトナムの重点的な開発地区として、ベトナム経済全体の牽引車としての役割を担わせようという構想に基づくものである。白石昌也「ベトナム経済の『近代化』を担う三つの開発構想」（『世界週報』1994年11月8日号）/同「ベトナムの経済発展と地域経済圏」（『日中経済法律センター会報』第55号、1996年）。なお、第8回党大会「諸文献報告」Ⅴ、「経済報告」第2部Ⅰ-1をも参照。

- (47) 第8回党大会「経済報告」第3部「主要な解決方法と政策」I「1996～2000年5カ年計画における主要なバランス」-3「投資資金バランス」。なお、竹内「ベトナム共産党第8回大会……」12～13ページをも参照。
- (48) 第8回党大会「政治報告」第3部VI/同「経済報告」第2部I-2, II-8～11。
- (49) 第8回党大会「諸文献報告」III。
- (50) 同上。
- (51) 第8回党大会「経済報告」第3部I-3。
- (52) 同上。
- (53) 渡辺英緒「ベトナムに設立される外国投資企業に関する考察」(『アジア経済』第38巻第12号, 1997年12月) 参照。
- (54) 第8回大会「経済報告」第3部II-3。
- (55) 第8回党大会「政治報告」第1部IV-5/同「諸文献報告」I。なお、「民族の本色」とは民族としてのかけがえのない中核的な価値, そして民族的なアイデンティティを指す言葉である。すでに, 第7回党大会「政治報告」(Van Kien Dai Hoi...VII, p.62 など) や党中間会議「政治報告」(Tap Chi Cong San, No.2, 1994, p.21など) でも、「民族文化の本色」という表現で使用されている。
- (56) 第8回党大会「政治報告草案」第2部II (Nhan Dan, 10 Apr. 1996, appendix p.4)。
- (57) 第8回党大会「政治報告」第2部II。なお、竹内「ベトナム共産党第8回大会……」8ページ。
- (58) 第8回党大会「政治報告」第3部II-1, 「経済報告」第3部II-1にも, 同趣旨の記述がある。竹内「ベトナム共産党第8回大会……」15ページは, このような表現が第8回党大会でいっそう強調されているとする。
- (59) 第8回党大会「政治報告」第3部II-3。
- (60) 渡辺英緒「ベトナムに設立される……」3～5, 29ページをも参照。ただし, 古田元夫「『現代＝資本主義社会から社会主義への過渡期』という規定をめぐる」(白石・竹内編『ベトナム共産党第8回大会と……』) 34～35ページは, 今次党大会における「国家資本主義」の強調を, 国営企業の役割をなし崩し的に低下させ, ベトナムにおける「資本主義的發展」への橋頭堡を築いたものとして, むしろ「改革派」のほうが歓迎しており, 「保守派」のほうが警戒的であるとみる。
- (61) 竹内「ベトナム共産党第8回大会……」2ページは, これを「『社会主義』の性格の顕在化＝共産党路線の左旋回」と表現する。
- (62) Saigon Times, 15 Oct.-12 Nov. 1996.
- (63) Nghi Quyet cua Quoc Hoi ve Nhiem Vu Nam 1997, Ke Hoach 5 Nam 1996～

2000, *Cong Tac Xay Dung Phap Luat den Het Nhiem Ky Quoc Hoi Khoa IX* [1997年の任務, 1996~2000年5カ年計画, 第9期国会任期終了までの法規作成工作に関する国会決議], Hanoi: Nha xuất bản Chính trị quốc gia, 1996, pp.16-34.

- (64) *ibid.*, pp.3-15.
- (65) *ibid.*, pp.35-38.
- (66) 「第8期第2回党中央委員会総会通報」(*Tap Chi Cong San*, No.1, 1997, p.3)。二つの決議は, *Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Hoi Nghi Lan Thu Hai Ban Chap Hanh Trung Uong Khoa VIII* [第8期第2回党中央委員会総会文献], Hanoi: Nha xuất bản Chính trị quốc gia, 1997に収録されている。ちなみに, 中央委員会の第1回総会は1996年6月の第8回党大会期間中に, 政治局や書記長など党主要人事を決定するためだけに招集されている。したがって, この第2回総会が, 新中央委員会としての最初の実質的な会合となる。
- (67) Do Muoi, “Tap trung moi co gang, danh uu tien cao nhat cho phat trien giao duc, dao tao va khoa hoc, cong nghe” [教育・訓練と科学・技術の発展に, あらゆる努力を集中し, 最高度の優先をおく] (*Tap Chi Cong San*, No.1, 1997, pp.6-7)。なお, 「消極的な現象」について, 教育・訓練に関する同上決議は, より具体的に(学習塾・家庭教師などの)課外授業・学習の蔓延, 単位や免状にまつわる賄賂, 一部学校での麻薬汚染などを取り上げている (*Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Hoi Nghi Lan Thu Hai* …… , p.24)。
- (68) *ibid.*, pp.51-54, 60, 70。なお, 国家自然科学・技術センター評議会議長グエン・ヴァン・ヒエウが, この中央委員会総会開催にちなんで党理論機関誌に論説を寄せている。そのなかで彼は, 海外での研修に人員を派遣することばかりに着目せず, 国内にしっかりとした教育, 研究の拠点を設けることを重視せよと主張している。また, かつてベトナム戦争の時代に青年たちが救国の戦いに, 犠牲を惜しまず参加したことを懐かしみつつ, 現在では大都市に住む教師, 科学者たちを, しばしの間僻地に赴任するよう動員することはできないものかと問うている (*Nguyen Van Hieu, “Phat trien giao duc va dao tao nhan tai de thuc hien cong nghiep hoa, hien dai hoa dat nuoc”* [国土の工業化・近代化を遂行するための人材教育・訓練の発展], *Tap Chi Cong San*, No.1, 1997, pp.17-20)。このような論調からも, 対外開放に対する民族主義的な反応, そして統制経済時代と同様に, 人民の主観的能動性を動員することによって, 国家, 民族の利益を追求しようとする共産党の体質がうかがえる。
- (69) *Sai Gon Giai Phong* [解放サイゴン], 1 Apr.-15 May 1997.
- (70) *Nhan Dan*, 4 Dec. 1997.
- (71) *ibid.*, 4 Apr. 1997.
- (72) *Tap Chi Cong San*, No.13, 1997, p.3。同中央委員会におけるド・ムオイ書記長の基調演説によれば, 国家建設については第7期2中総と8中総で決議が出さ

れているが、幹部工作に関しては未だ中央委員会レベルの決議が出されていなかった。Do Muoi, “Tang cuong xay dung nha nuoc va doi ngu can bo vung manh, thuc hien thang loi su nghiep cong nghiep hoa, hien dai hoa dat nuoc” [堅固な国家と幹部隊伍の建設を強化し、国土の工業化・近代化の事業を勝利のうちに遂行する], *Tap Chi Cong San*, No.13, 1997, pp.4, 9.

(73) *ibid.*, pp.4-12/Do Muoi, “Phat huy dan chu xa hoi chu nghia: mot giai phap co ban, cap thiet de xay dung nha nuoc trong sach, vung manh” [社会主義的民主の發揮——清潔で堅固な国家の建設のために緊急に必要な基本的解決法の一つ], *Tap Chi Cong San*, No.14, 1997, pp.8-14. 1997年末に新書記長に選出されたレ・カ・ヒューも、党理論機関誌に寄稿した論説のなかで、同主旨の議論を展開している。Le Kha Phieu, “Phat huy quyen lam chu cua nhan dan, xay dung va thuc hien thiet che dan chu o co so” [人民の主人権を發揮し、基礎レベルにおける民主制度を建設、実施する], *Tap Chi Cong San*, No.3, 1998, pp.3-7.

(74) *Sai Gon Giai Phong*, 18-30 Sept. 1997.

(75) *ibid.*, 30 Sept. 1997.

(76) *Nhan Dan*, 21 Nov.-13 Dec. 1997.

(77) *ibid.*, 23 Dec. 1997.

(78) *ibid.*, 1 Jan. 1998.

(79) 注(77)に同じ。

(80) 旧2法令については、大泉啓一郎「財政・金融制度」（白石・糸賀・渡辺編『ベトナムビジネス……』294ページ以下）を参照。

(81) “Luot ban hanh van ban quy pham phap luat” [法規文書制定・公布法] (*Nhan Dan*, 4-6 Apr. 1996) 第21条第1項。

(82) *Nhan Dan*, 10 Jan. 1998.

(83) *ibid.*, 30 Dec. 1997~3 Jan. 1998.

(84) *ibid.*, 13 Jan. 1998.

(85) *ibid.*, 27 Sept. 1997.

(86) 共産党機関紙の報道によれば、1997年の外国直接投資の状況は、新規認可および増資認可の合計で479件、その登録資本総額は55億4800万米ドルであって、前年度比で案件数にして4.4%減、金額にして40%近くの減少であった。しかし、実行資本額については、前年度比34%増である。また、目下増資を申請中の案件は、金額にして合計10億9500万米ドルであって、96年比60%増である。さらに、投資構造についてみれば、生産や原料開発の部門への投資の伸びが、サービス部門のそれよりも上回っている。97年における外資系の企業収入は23億5000万米ドル、輸出所得は17億2000万米ドル、国家財政への納入額は3億1500万米ドル、雇用は25万人であって、これらの数値は前年度を100とすると、それぞれ129.5, 172, 119.7, 113.6となる。これらの事実に基づいて同紙は、

「直接投資案件が〔認可ベースで〕量的には減少を示したものの、実質と効果の側面では〔逆に〕増大している」との評価を下している（*Nhan Dan*, 4 Jan. 1998）。確かに、外国からの新規投資案件の（認可ベースにおける）減少は、当面のところは、実際の外国資金の流入減退に、必ずしも直結しているわけではない。しかしながら、「新規外国投資減少」という情報が（ベトナム人自身そして外国投資家に）及ぼすであろう心理的な効果には、無視できないものがあるであろう。また、新規契約の減少傾向が今後も持続すれば、実行ベースについても中長期的に先細りとなっていく可能性を、まったく排除することはできないであろう。

- (87) 新首相所信表明については、*Sai Gon Giai Phong*, 30 Sept. 1997 掲載の全文を、4中総決議については、*Nhan Dan*, 3 Jan. 1998 に掲載の全文を参照した。
- (88) かつこの文言は新首相所信表明（*Sai Gon Giai Phong*, 30 Sept. 1997）中の「今後のドイモイ事業における3大要求」に言及した部分からの引用である。
- (89) 以下本項の記述は、*Nhan Dan*, 22 Dec. 1997 掲載の全文に基づく。
- (90) 事実、1988年6月国会における次期首相指名投票に際して、当時副首相の一人であった彼は、「改革派」（「改革積極派」）と目されていたヴォー・ヴァン・キエット（副首相筆頭で首相代行を務めていた）を破って、新首相に選出された経緯がある。白石『ベトナム……』187ページ。
- (91) 注(61)に同じ。
- (92) *Nhan Dan*, 29 Dec. 1997.
- (93) *ibid.*, 3 Jan. 1998. 社説のタイトルは「優位性を発揮し、困難を克服し、試練を乗り越えて、経済・社会事業を引き続き発展させよう」である。
- (94) 注(92)に同じ。
- (95) *Nhan Dan*, 10 Jan. 1998.
- (96) *ibid.* 社説のタイトルは「党地方支部の力——党の各決議を勝利のうちに遂行するための決定的な要素」である。
- (97) *ibid.*, 3 Jan. 1998.
- (98) *ibid.*, 13 Jan. 1998.
- (99) 『朝日新聞』1997年8月13日／『東南アジア月報』1997年8月、6ページ、および97年7～8月訪越時に筆者が得た情報。
- (100) 補記および表5を参照。
- (101) 注(61)に同じ。
- (102) 白石『ベトナム……』143ページ以下。
- (103) 筆者は1992年に執筆し93年に刊行した著書のなかで、ドイモイの過程で不可避的に生じる地域間、階層間格差の問題、そして幹部の汚職、腐敗の問題が、近い将来に非常に重大な課題となるであろうと予見していた（白石『ベトナム……』終章）。

- (104) 同上書，218～219ページ／白石「社会主義国家ベトナムの……」10～13ページ。